

平成26年度（2014年度）

小金井市の財政状況



貫井北センター開設



小金井チャレンジ2014の開催



3月10日「小金井平和の日」制定記念式典

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革ははまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成26年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成26年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成26年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	23
11	平成26年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成26年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成26年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成26年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	主な事業	31
17	財政用語	35

1 平成26年度予算の状況

平成26年度の一般会計の財政運営は、根幹となる市税収入は景気の回復基調による納税義務者数の増等により増となり、更に消費税率引上げによる地方消費税交付金の大幅増があったものの、普通交付税算定において基準財政収入額が増したことから、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少し、財政調整基金の取り崩し等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

そのような中、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの質の向上と量の確保を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 臨時福祉給付金関連経費約2億9,400万円、子育て世帯臨時特例給付金関連経費約1億3,800万円の増額補正
- 第2回補正 可燃ごみ処理委託料約7,700万円、私立幼稚園等就園奨励費補助金約6,100万円、保育室・家庭福祉員補助金約5,600万円、認証保育所運営費等補助金（開設準備経費）3,500万円、地域福祉基金積立金（積立元金）約1,300万円の増額補正
- 第3回補正 前年度繰越金約12億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金4億2,000万円、環境基金2億円）、民間保育所改修費等補助金約1,600万円、認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金約1,400万円、本町分館トイレ等改修工事約1,200万円の増額補正
- 第5回補正 衆議院議員選挙関連経費約3,800万円の増額補正
- 第6回補正 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金約1億3,800万円、介護給付費約9,200万円、障害児通所給付費約4,300万円、民間保育所補助金約4,300万円、可燃ごみ共同処理事業負担金約4,100万円、平成25年度生活保護費等国庫負担金返還金約3,900万円、訓練等給付費約3,700万円、児童手当約3,600万円の増額補正
- 第7回補正 一般職期末手当及び一般職勤勉手当約5,600万円の増額補正
- 第8回補正 基金積立金（財政調整基金5億1,000万円、庁舎建設基金1億円、環境基金積立金1億円、地域福祉基金約5,400万円）、その他繰出金9,000万円、一般職退職手当約4,000万円の増額補正
- 第9回補正 プレミアム付地域商品券発行事業補助金約6,700千円、しごとづくり事業委託料1,000千円の増額補正

（単位：千円）

平成26年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	35,150,000	432,195	248,796	763,311	撤回	37,974	773,607	76,000	△ 49,321	103,273	2,385,835	6,615	37,542,450
特別会計	21,920,627	35,889	101,531	2,224	△ 371,034	1,629	99,184				△ 130,577		21,790,050
国民健康保険特別会計	10,522,270	19,475	140,000	105	△ 5,954	1,629	99,184				254,439		10,776,709
下水道事業特別会計	1,533,274	1,201	△ 109,192								△ 107,991		1,425,283
介護保険特別会計	7,458,133	230	95,686	2,119	△ 365,080						△ 267,045		7,191,088
後期高齢者医療特別会計	2,406,950	14,983	△ 24,963								△ 9,980		2,396,970
合計	57,070,627	468,084	350,327	765,535	△ 371,034	39,603	872,791	76,000	△ 49,321	103,273	2,255,258	6,615	59,332,500

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55	0	0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002	0	0	325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916	0	221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	120,520	2	0	0	120,522	20,530,522	—	0.6%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

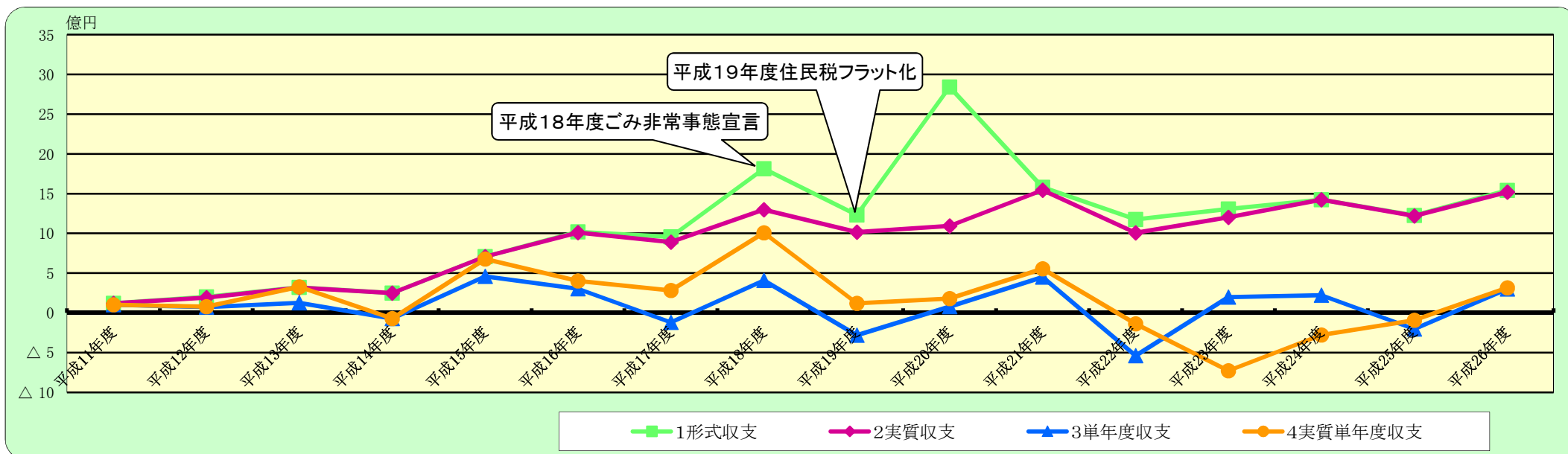
○地方財政状況調査による。(普通会計)

小金井市は、平成5年度から平成9年度まで、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。（※下記に示した表・グラフは過去16年間を対象としています。）

平成26年度は実質収支が約15億円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支についても約3億円の黒字となりました。今後においても、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果や小金井市行財政改革市民会議からの「答申」を真摯に受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」による全庁あげた改革を成し遂げなければなりません。このため、引き続き財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局の打開に取り組み、第4次小金井市基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」の実現に向け、市民の皆様及び市議会と共に、その役割と責任を分かち合い「信頼の黄金井」を構築してまいります。

(単位：千円)

年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 形式収支	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287
2 実質収支	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125
3 単年度収支	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261
積立金	2	224,916	200,002	55	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271
積立金取崩額	0	△ 221,000	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000
4 実質単年度収支	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532
財政調整基金残高	709	4,625	204,627	204,682	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206



※地方財政状況調査による。(普通会計)

3 歳入の概要

市税は約8.0億円、国庫支出金は約3.4億円、都支出金は約5.4億円の増、繰入金は約2.0億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、個人市民税が景気の回復・納税義務者数の増等により増、固定資産税が住宅用地据置特例の廃止及び家屋の新築・増築の増等により増となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が約2.1億円の減となりましたが、臨時福祉給付金事業補助金が約1.5億円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が約1.0億円それぞれ皆増、また、障害者自立支援給付費負担金が約0.9億円の増となりました。

都支出金は、主要地方道15号線整備事業委託金が約0.5億円の減となりましたが、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が約1.9億円の増、また、保育所緊急整備事業補助金が約1.2億円の皆増となりました。

繰入金は、環境基金繰入金が1.1億円の皆増となりましたが、鉄道線増立体化整備基金繰入金が約2.1億円、地域センター等建設基金繰入金が約1.0億円それぞれ皆減となりました。

(単位：千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	20,798,942	54.7	19,997,967	51.0	800,975	4.0
市 民 税	11,343,933	29.8	10,811,012	27.6	532,921	4.9
固 定 資 産 税	7,126,985	18.8	6,887,244	17.6	239,741	3.5
軽 自 動 車 税	42,672	0.1	41,187	0.1	1,485	3.6
市 た ば こ 税	545,814	1.4	560,697	1.4	△ 14,883	△ 2.7
都 市 計 画 税	1,739,538	4.6	1,697,827	4.3	41,711	2.5
2 地 方 譲 与 税	156,215	0.4	163,926	0.4	△ 7,711	△ 4.7
3 利 子 割 交 付 金	180,984	0.5	178,045	0.5	2,939	1.7
4 配 当 割 交 付 金	228,376	0.6	121,660	0.3	106,716	87.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,083	0.5	158,993	0.4	33,090	20.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,417,144	3.7	1,088,295	2.8	328,849	30.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,897	0.2	101,018	0.3	△ 49,121	△ 48.6
8 地 方 特 例 交 付 金	61,419	0.2	62,636	0.2	△ 1,217	△ 1.9
9 地 方 交 付 税	116,329	0.3	340,451	0.9	△ 224,122	△ 65.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,025	0.0	12,108	0.0	△ 2,083	△ 17.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	195,542	0.5	188,957	0.5	6,585	3.5
12 使 用 料	510,887	1.4	541,993	1.4	△ 31,106	△ 5.7
13 手 数 料	429,669	1.1	445,557	1.1	△ 15,888	△ 3.6
14 国 庫 支 出 金	5,277,875	13.9	4,936,194	12.6	341,681	6.9
15 都 支 出 金	5,340,193	14.0	4,801,123	12.2	539,070	11.2
16 財 産 収 入	15,830	0.1	69,982	0.2	△ 54,152	△ 77.4
17 寄 附 金	82,147	0.2	324,340	0.8	△ 242,193	△ 74.7
18 繰 入 金	1,069,038	2.8	1,268,578	3.2	△ 199,540	△ 15.7
うち財政調整基金繰入金	916,000		940,000		△ 24,000	△ 2.6
うち職員退職手当基金繰入金	0		0		0	0.0
19 繰 越 金	1,227,479	3.2	1,424,808	3.6	△ 197,329	△ 13.8
20 諸 収 入	328,440	0.9	523,016	1.3	△ 194,576	△ 37.2
21 市 債	307,900	0.8	2,466,600	6.3	△ 2,158,700	△ 87.5
建 設 事 業 債	117,900	0.3	1,833,600	4.7	△ 1,715,700	△ 93.6
臨 時 財 政 対 策 債	190,000	0.5	633,000	1.6	△ 443,000	△ 70.0
合 計	37,998,414	100.0	39,216,247	100.0	△ 1,217,833	△ 3.1

※地方財政状況調査による。(普通会計)

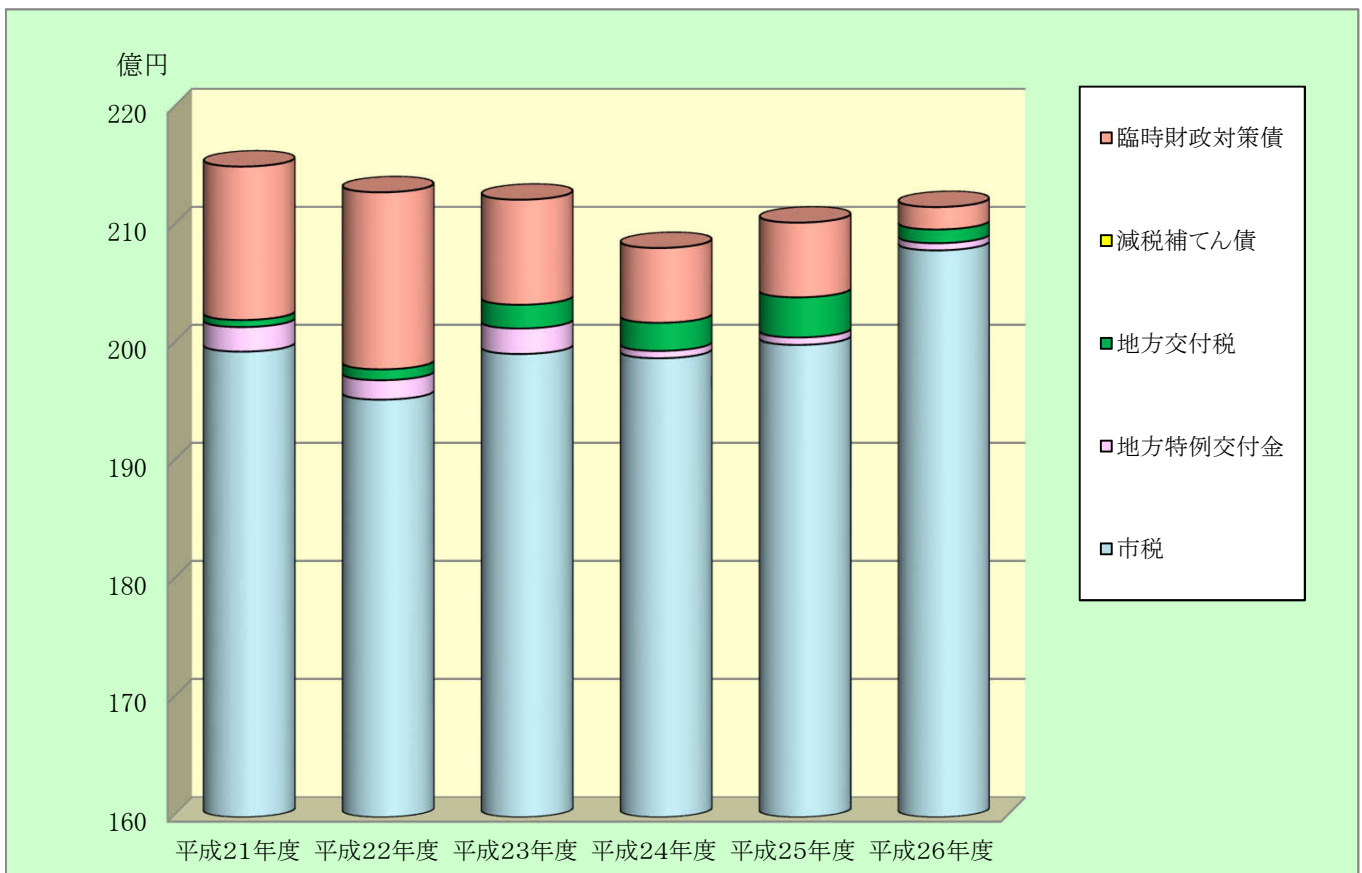
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成26年度は市税の増により、総額約1億3,200万円の一般財源が前年度より増額となっています。

平成26年度は、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したものの、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増により市税収入が増加し、一般財源は増加となりました。歳出は経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの質の向上と量の確保を図り、市民満足度の一層の向上に努めました。

(単位：百万円)

歳入	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税	19,941	19,534	19,921	19,885	19,998	20,799
地方特例交付金	208	165	216	62	63	61
地方交付税	60	92	201	238	340	116
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,300	1,500	890	634	633	190
合計	21,509	21,291	21,228	20,819	21,034	21,166
構成比	55.4%	54.3%	49.5%	54.9%	53.6%	55.7%
増減額	434	△218	△63	△409	215	132
歳入総額	38,812	39,199	42,861	37,912	39,216	37,998



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

総務費、民生費、土木費、教育費等は減ですが、衛生費等が増となっています。

総務費は約3.0億円の減で、職員給等が約1.5億円、財政調整基金積立金が約1.2億円の減等によるものです。

民生費は約1.9億の減で、民間保育所改修費等補助金及び訓練等給付費がそれぞれ約1.6億円の増となりましたが、けやき保育園及びピノキオ幼稚園移転改築等工事が約8.1億円の皆減、地域福祉基金積立金が約2.3億円の減等によるものです。

衛生費は約1.2億円の増で、可燃ごみ共同処理事業負担金が約0.4億円、家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理委託料が約0.3億円、可燃ごみ処理委託料が約0.2億円の増等によるものです。

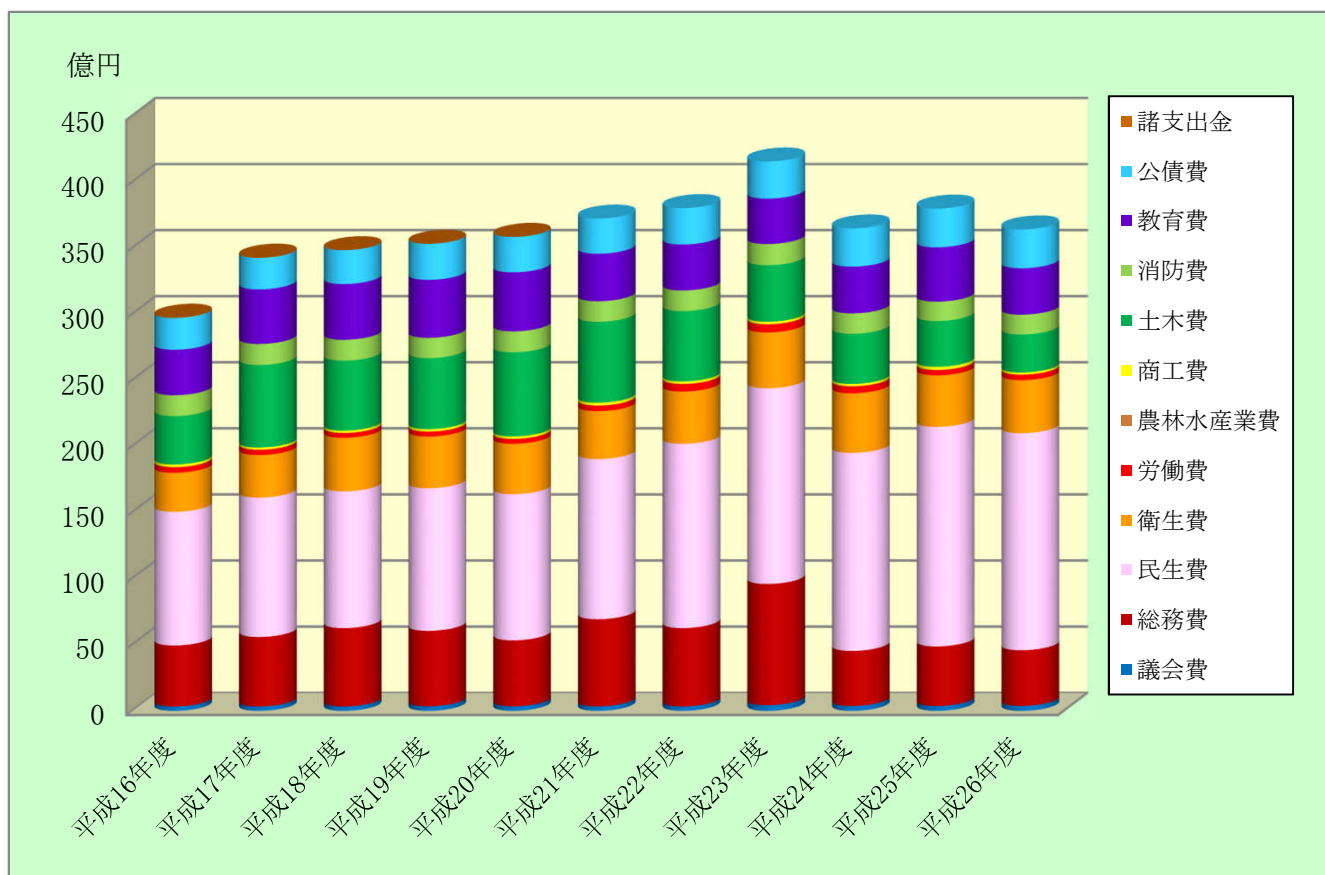
土木費は約5.9億円の減で、JR中央本線連続立体交差事業負担金が約5.2億円、JR中央本線まちづくり側道（市道786号線）整備事業用地取得費が約3.8億円それぞれ皆減等によるものです。

教育費は約6.0億円の減で、南中学校運動場芝生整備工事が約0.7億円の皆増となりましたが、（仮称）貫井北町地域センター建設工事が約6.9億円の皆減、職員給等が約1.7億円の減等によるものです。

（単位：千円、％）

款	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	374,728	1.0	366,374	1.0	8,354	2.3
2 総務費	4,202,771	11.5	4,499,710	11.8	△ 296,939	△ 6.6
3 民生費	16,413,300	45.0	16,604,307	43.7	△ 191,007	△ 1.2
4 衛生費	4,016,604	11.0	3,898,768	10.3	117,836	3.0
5 労働費	416,404	1.2	386,964	1.0	29,440	7.6
6 農林水産業費	46,378	0.1	46,025	0.1	353	0.8
7 商工費	162,762	0.5	209,574	0.6	△ 46,812	△ 22.3
8 土木費	2,874,518	7.9	3,467,587	9.1	△ 593,069	△ 17.1
9 消防費	1,500,266	4.1	1,467,281	3.9	32,985	2.2
10 教育費	3,511,652	9.6	4,111,015	10.8	△ 599,363	△ 14.6
11 公債費	2,938,744	8.1	2,931,163	7.7	7,581	0.3
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	36,458,127	100.0	37,988,768	100.0	△ 1,530,641	△ 4.0

※地方財政状況調査による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
議会費	327	330	332	343	343	339	332	427	369	366	375
総務費	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203
民生費	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413
衛生費	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017
労働費	407	388	350	358	355	407	557	602	515	387	416
農林水産業費	36	30	30	39	37	38	43	31	35	46	46
商工費	181	153	158	164	163	194	167	175	161	210	163
土木費	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874
消防費	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500
教育費	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512
公債費	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939
諸支出金	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約2.9億円の増となり、人件費が減となりましたが、扶助費が大きく増となっています。また、物件費は増ですが、投資的経費が大きく減となっています。

人件費は約2.2億円の減で、退職金が約1.8億円、職員給が約0.5億円それぞれ減等によるものです。

扶助費は約5.1億円の増で、訓練等給付費が約1.6億円の増、臨時福祉給付金が約1.5億円、子育て世帯臨時特例給付金が約1.0億円それぞれ皆増等によるものです。

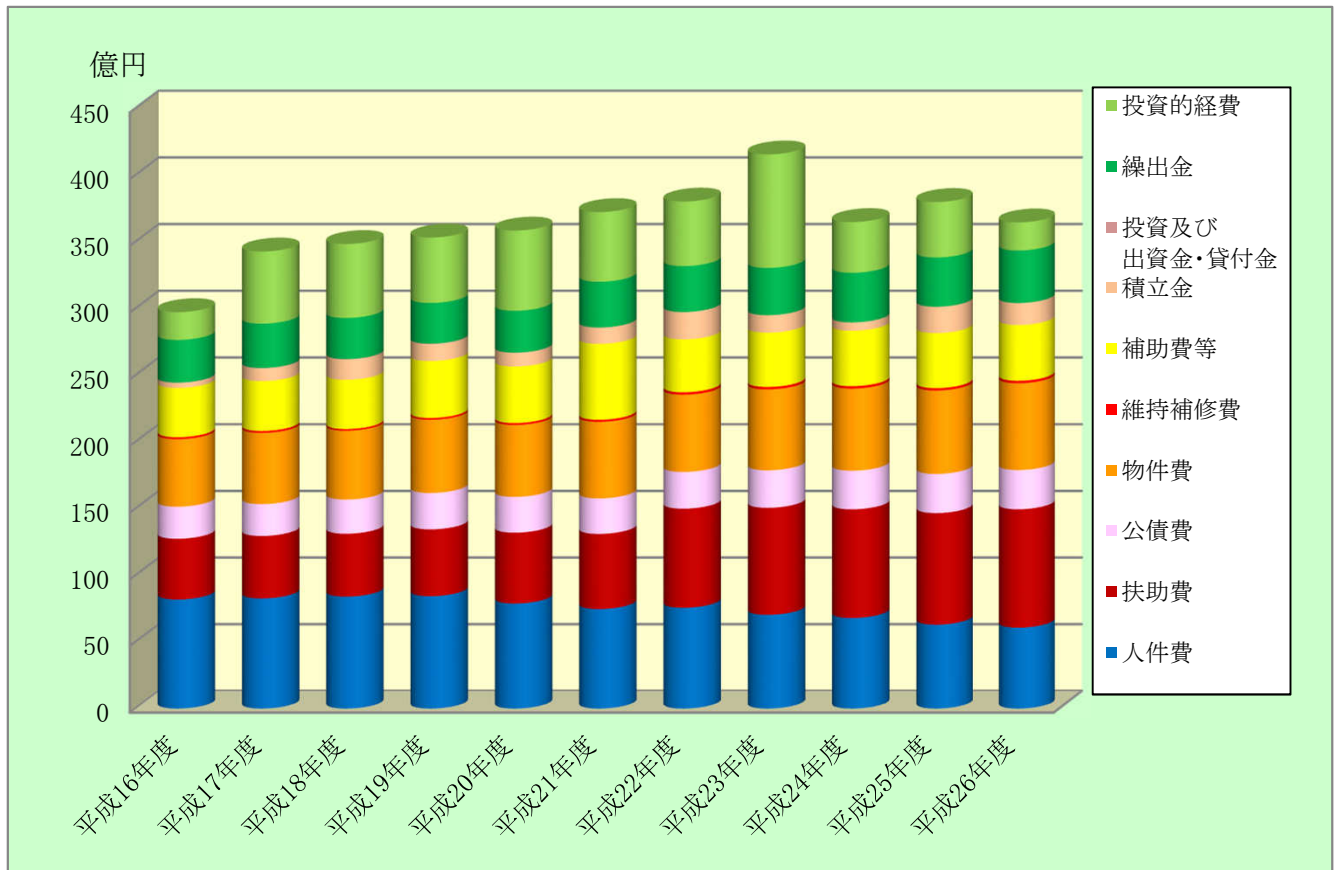
物件費は約2.5億円の増で、スポーツ祭東京2013における会場設営委託料が約0.5億円の皆減となりましたが、玉川上水歩道橋撤去工事及び貫井北センター運営委託料がそれぞれ約0.6億円の皆増等によるものです。

投資的経費は約20.6億円の減で、民間保育所改修費等補助金が約1.6億円の増となりましたが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事が約8.1億円、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が約6.9億円、JR中央本線連続立体交差事業負担金が約5.2億円それぞれ皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,070,773	16.6	6,294,919	16.6	△ 224,146	△ 3.6
うち職員給	3,821,340	10.5	3,899,433	10.3	△ 78,093	△ 2.0
扶 助 費	8,885,206	24.4	8,376,159	22.0	509,047	6.1
公 債 費	2,938,744	8.1	2,931,163	7.7	7,581	0.3
義務的経費計	17,894,723	49.1	17,602,241	46.3	292,482	1.7
物 件 費	6,503,808	17.8	6,255,020	16.5	248,788	4.0
維 持 補 修 費	192,191	0.5	182,814	0.5	9,377	5.1
補 助 費 等	4,179,143	11.5	4,123,153	10.9	55,990	1.4
積 立 金	1,646,115	4.5	1,973,218	5.2	△ 327,103	△ 16.6
投資及び出資金 貸 付 金	475	0.0	500	0.0	△ 25	△ 5.0
繰 出 金	3,938,497	10.8	3,691,102	9.7	247,395	6.7
投 資 的 経 費	2,103,175	5.8	4,160,720	10.9	△ 2,057,545	△ 49.5
合 計	36,458,127	100.0	37,988,768	100.0	△ 1,530,641	△ 4.0

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

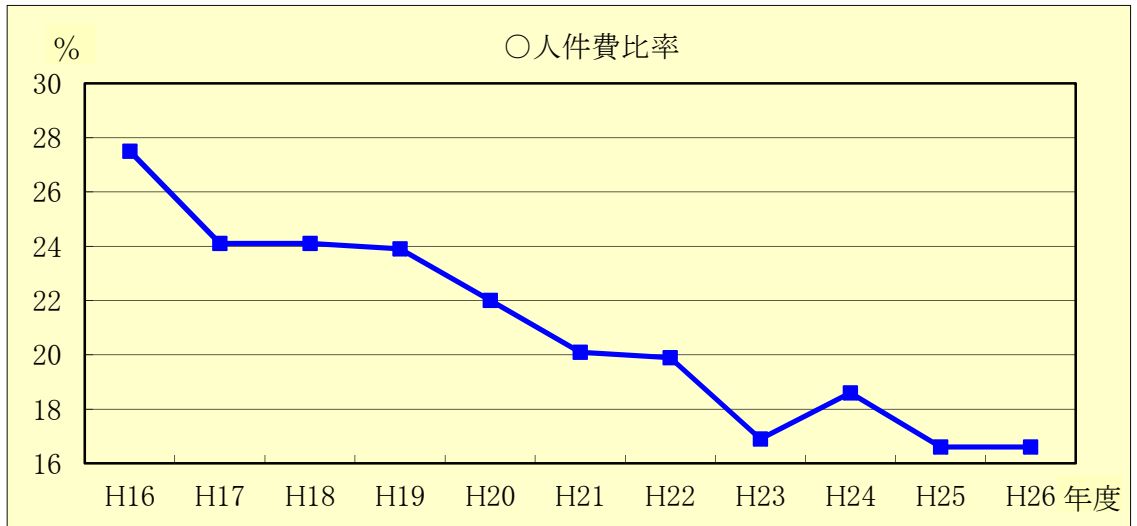
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071
扶助費	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885
公債費	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939
物件費	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504
維持補修費	147	146	121	137	145	156	186	186	188	183	192
補助費等	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179
積立金	384	963	1,530	1,280	1,028	1,220	2,046	1,309	624	1,973	1,646
投資及び出資金・貸付金	19	20	22	21	11	6	0	0	0	1	0
繰出金	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433	3,445	3,547	3,723	3,691	3,939
投資的経費	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103
歳出合計	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

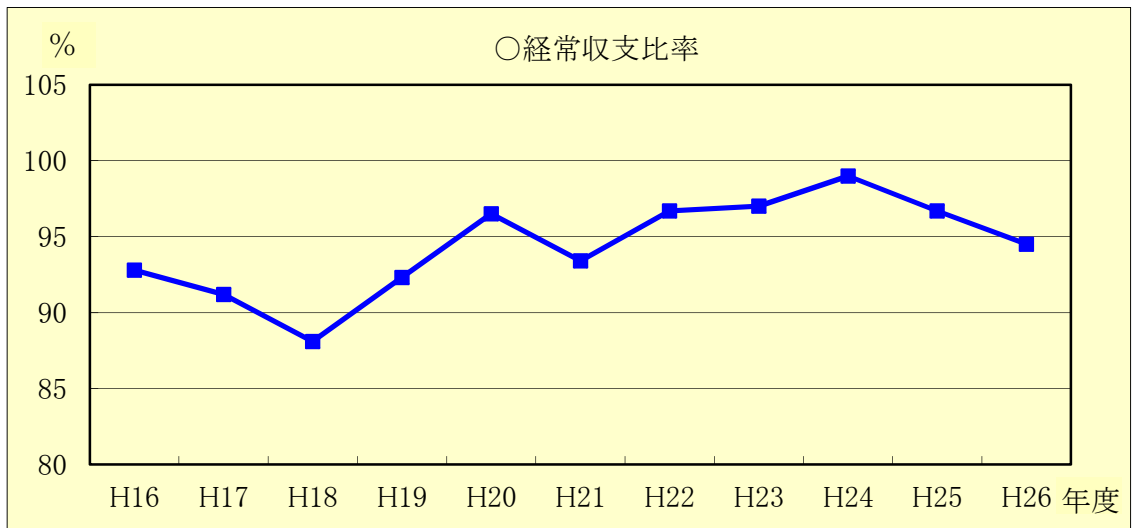
年度	%
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6



※普通会計－地方財政状況調査による。

○経常収支比率

年度	%
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5



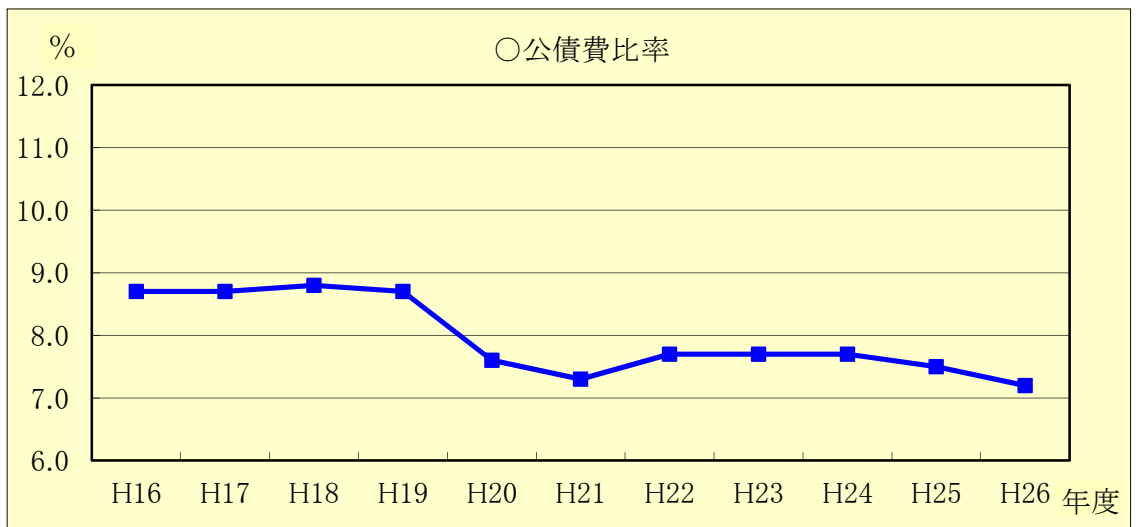
※普通会計－地方財政状況調査による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2

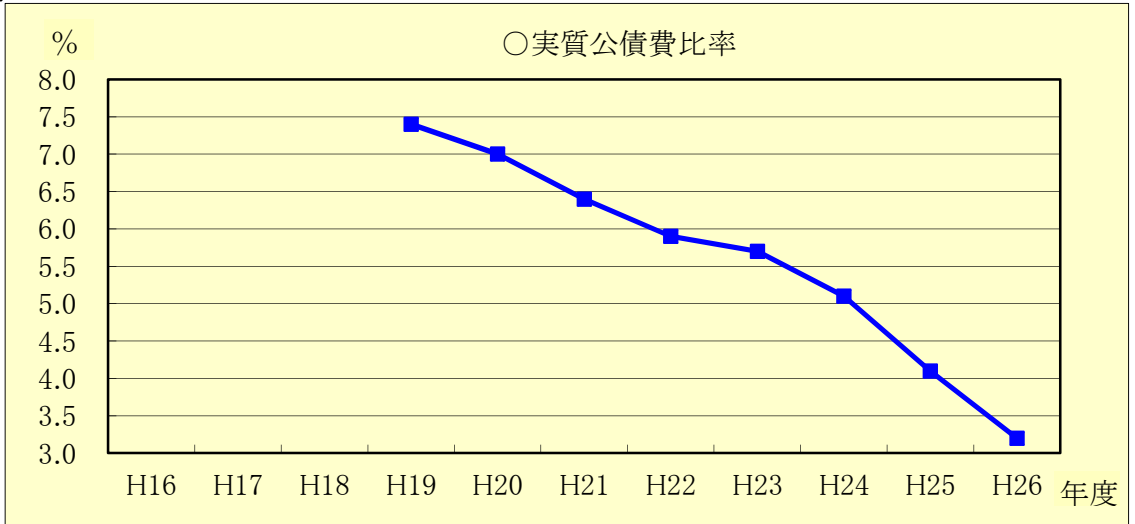


※普通会計－地方財政状況調査による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

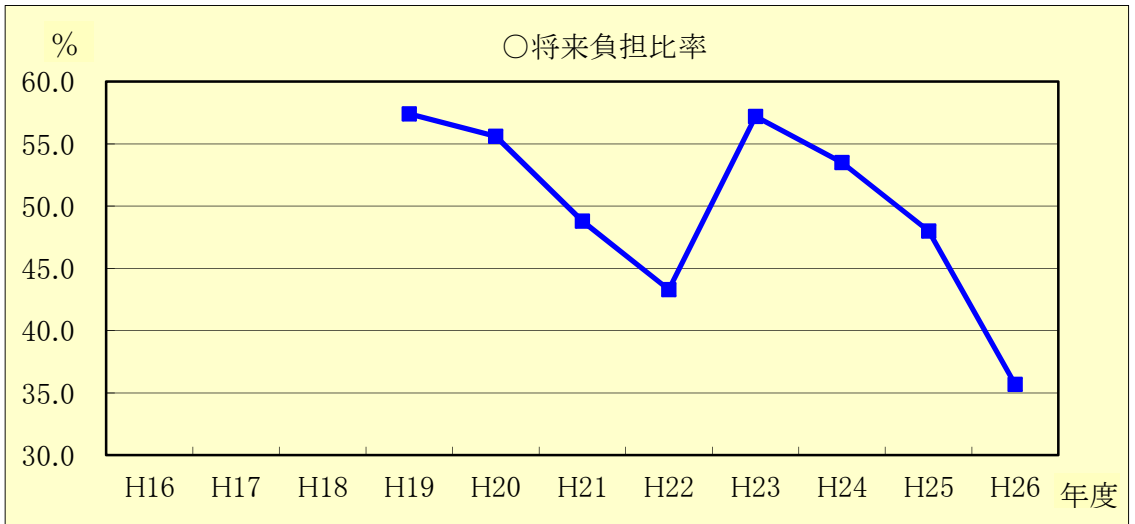
年度	%
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2



※一般会計—健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7

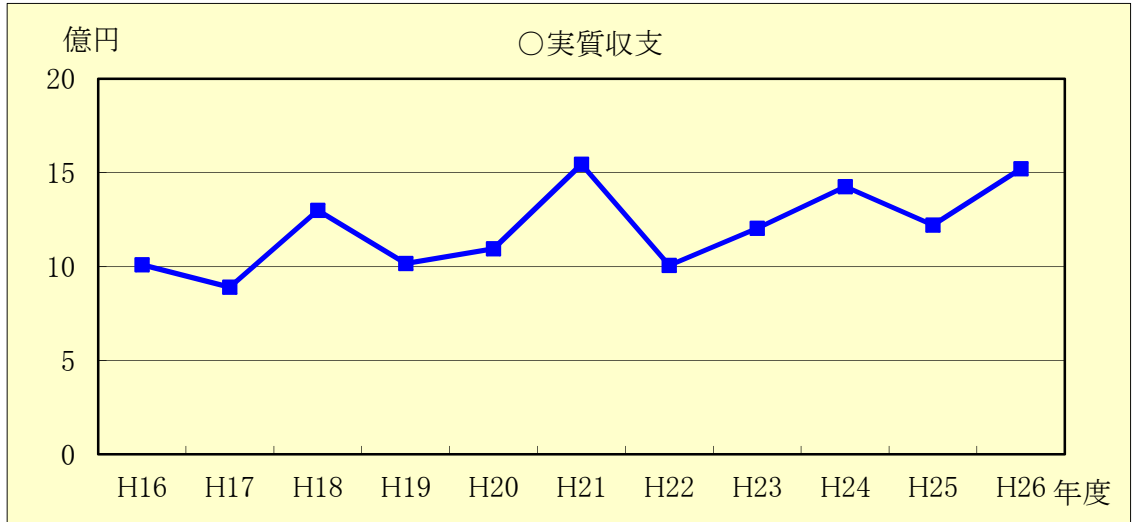


※一般会計—健全化判断比率による。



○実質収支

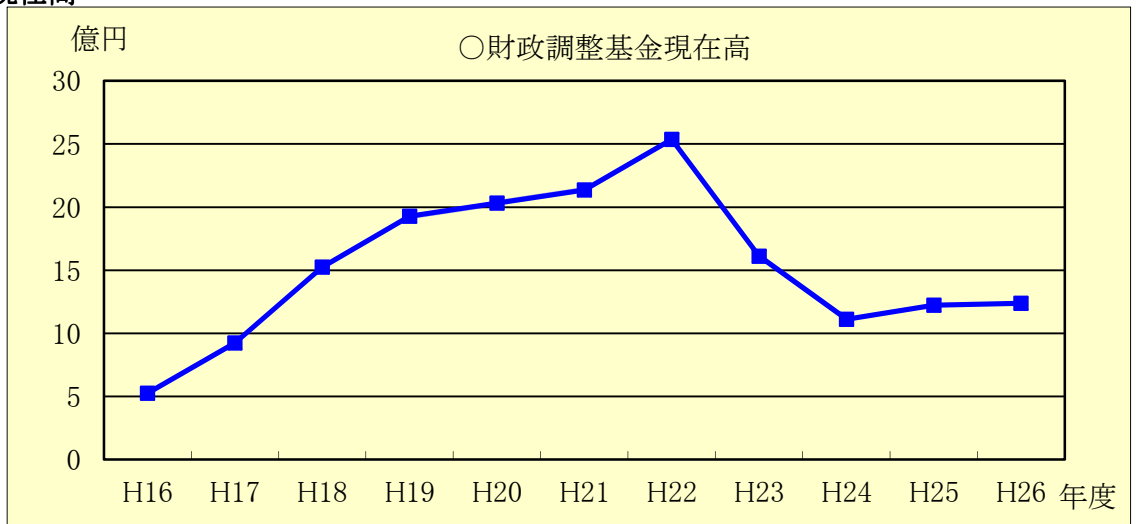
年度	千円
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125



※普通会計－地方財政状況調査による。

○財政調整基金現在高

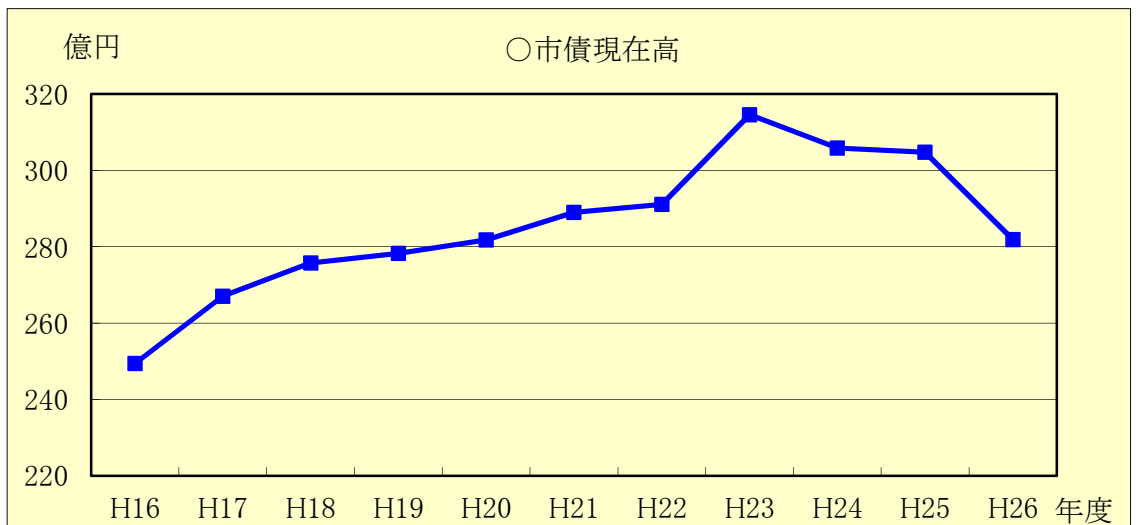
年度	千円
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206



※普通会計－地方財政状況調査による。

○市債現在高

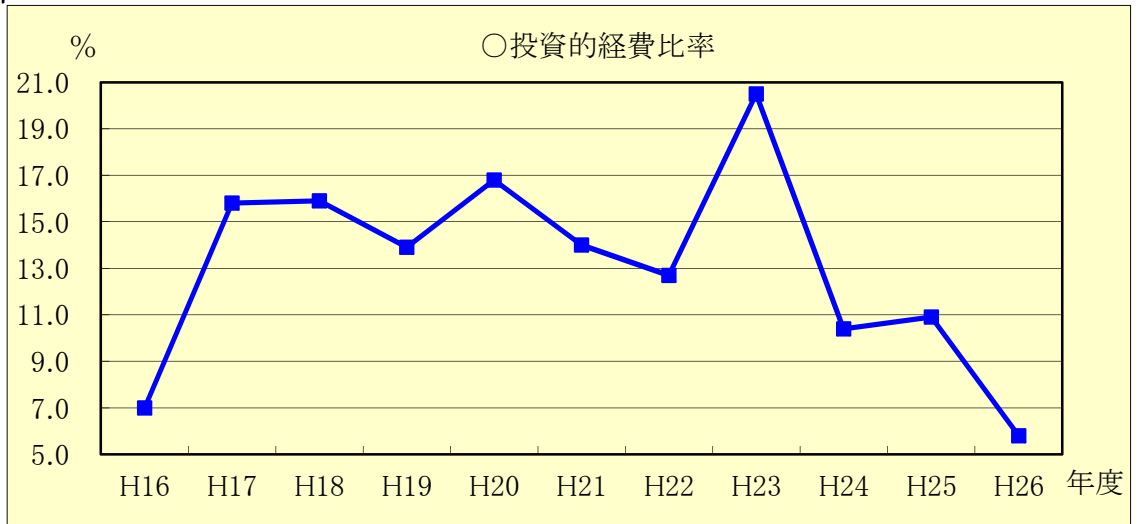
年度	千円
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938



※普通会計－地方財政状況調査による。

○投資的経費比率

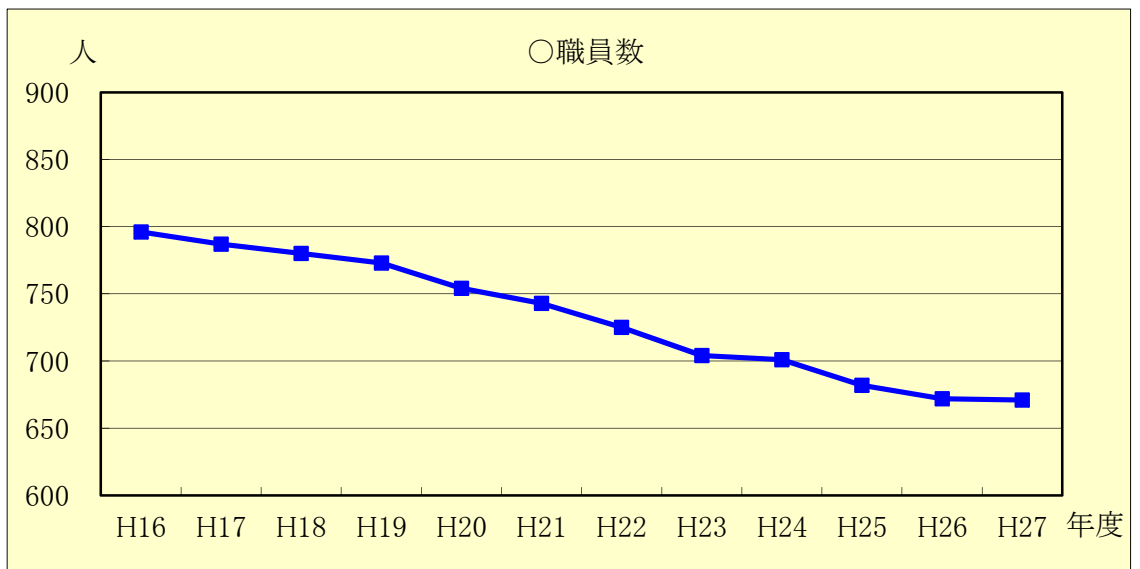
年度	%
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8



※普通会計—地方財政状況調査による。

○職員数

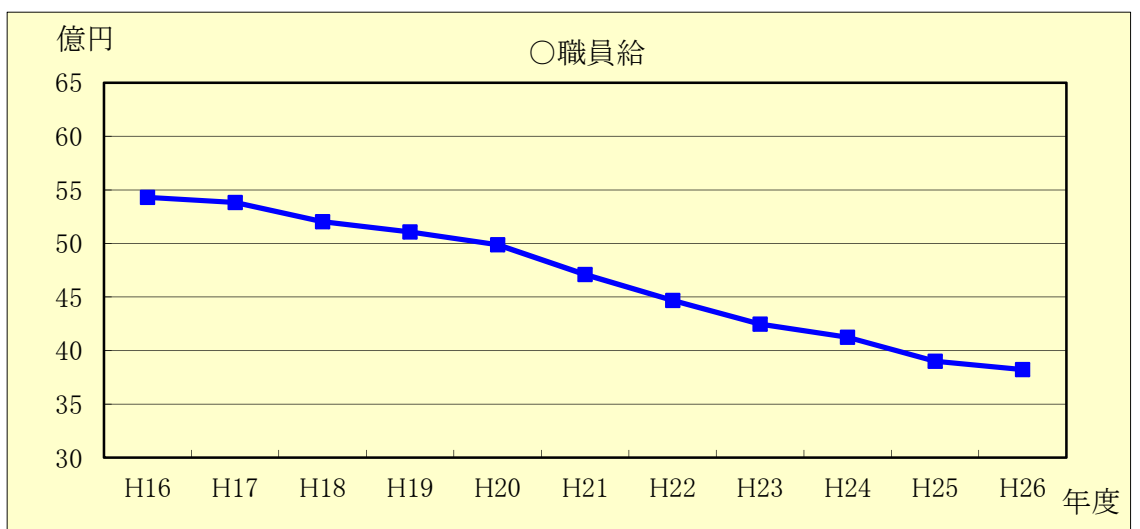
年度	人
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671



※各年度4月1日現在

○職員給

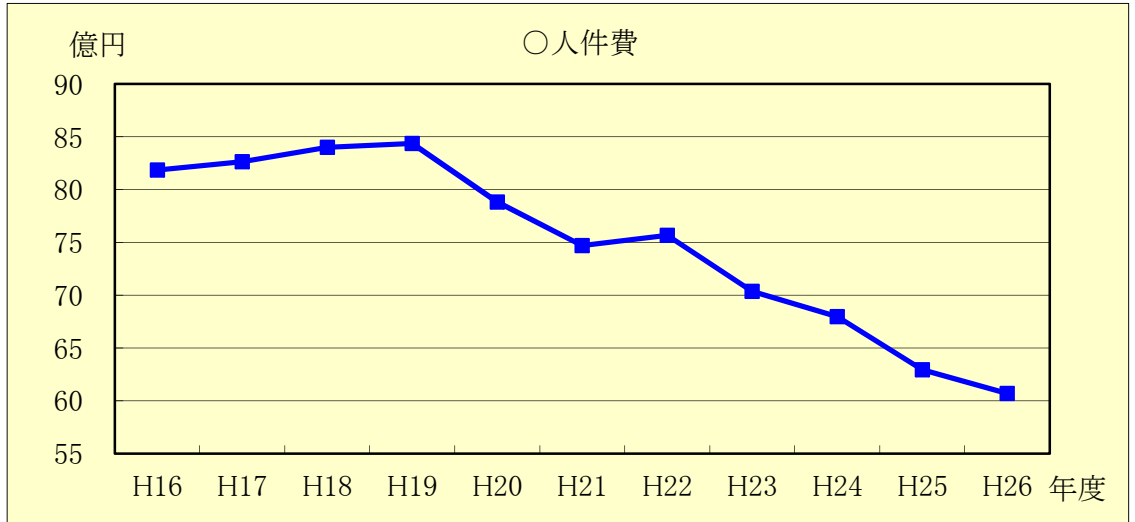
年度	千円
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340



※普通会計—地方財政状況調査による。

○人件費

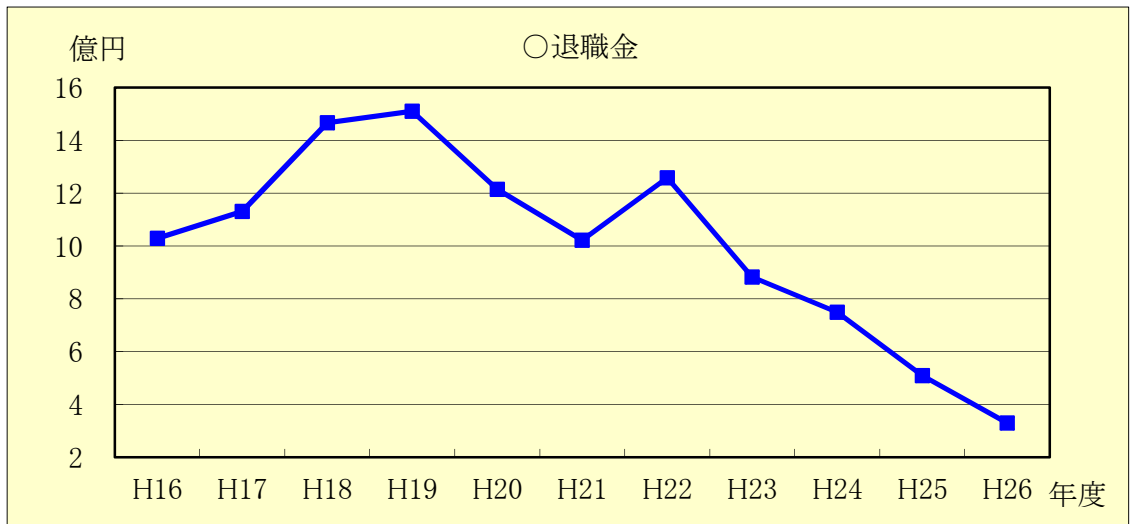
年度	千円
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773



※普通会計－地方財政状況調査による。

○退職金

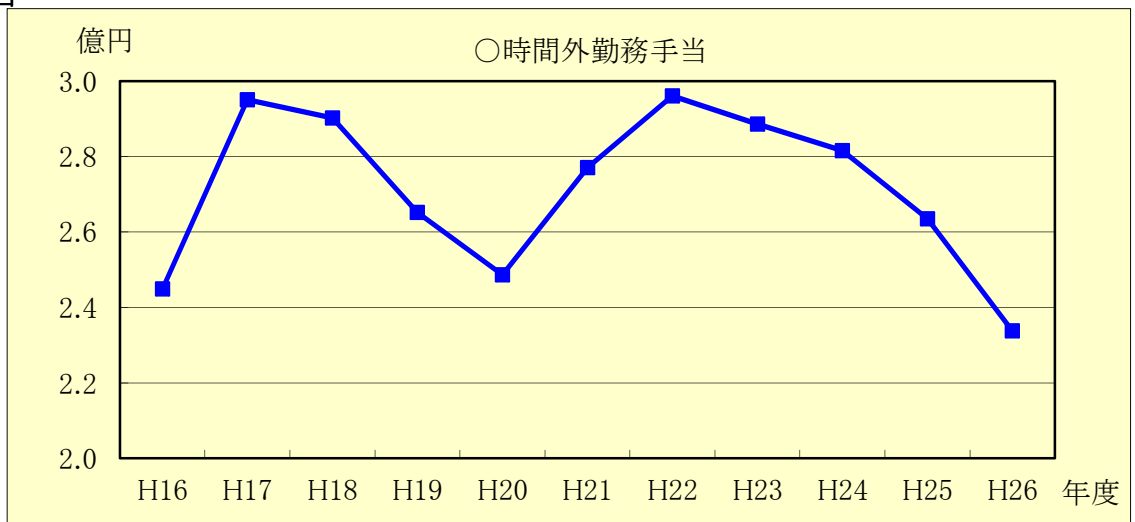
年度	千円
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121



※普通会計－地方財政状況調査による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801



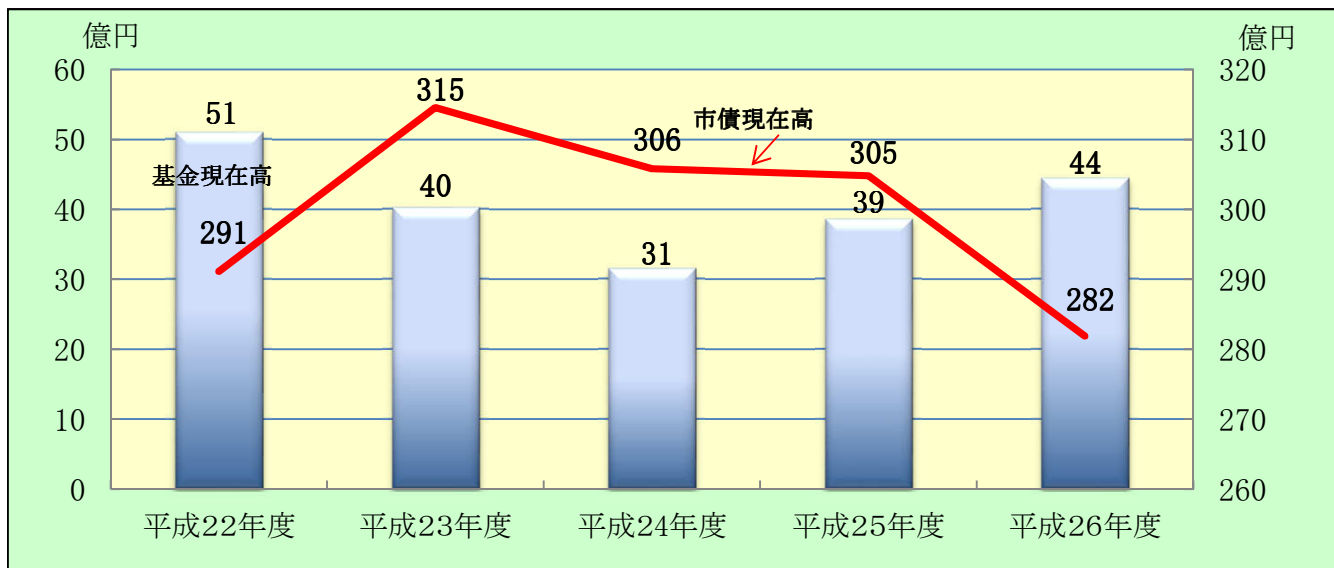
※普通会計－地方財政状況調査による。

6 基金と市債の概要

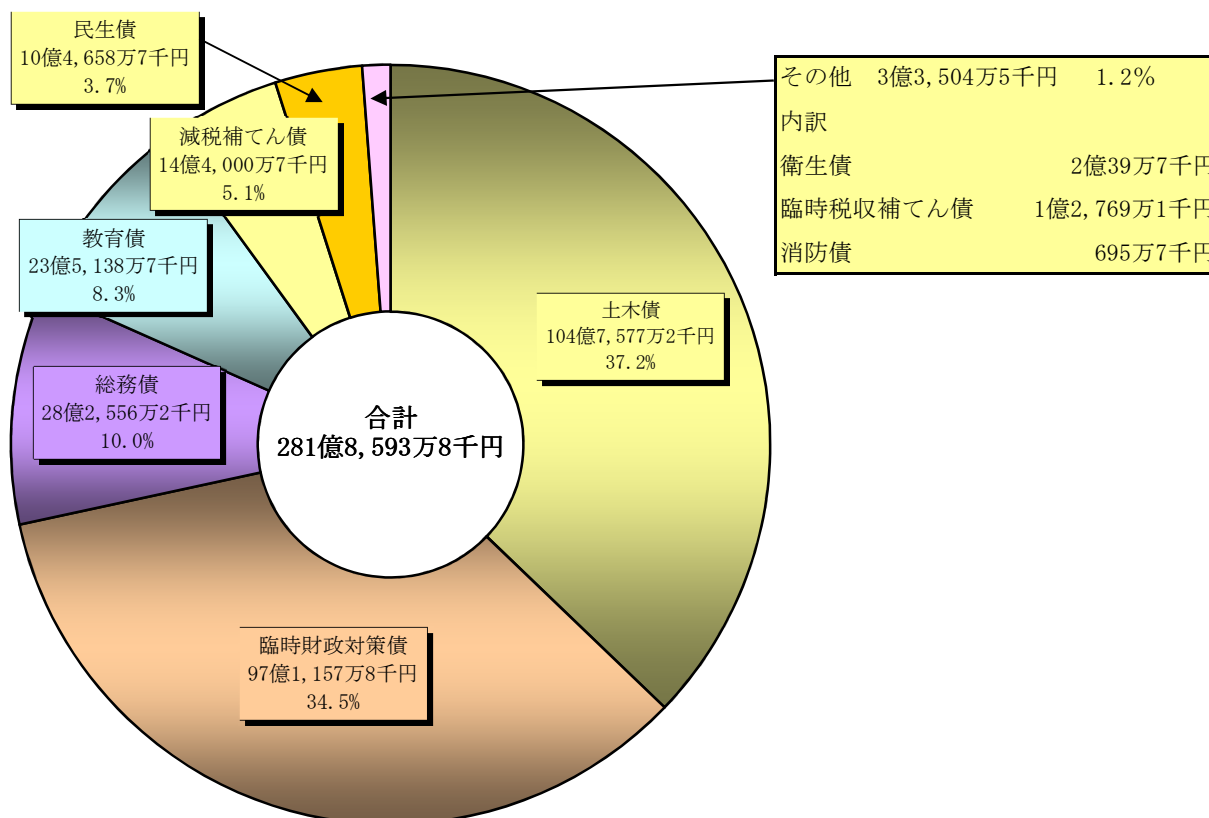
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基金現在高	5,101,844	4,025,062	3,149,349	3,857,710	4,441,973
市債現在高	29,111,923	31,457,341	30,582,698	30,480,765	28,185,938



市債現在高の内訳 (H26年度末現在)



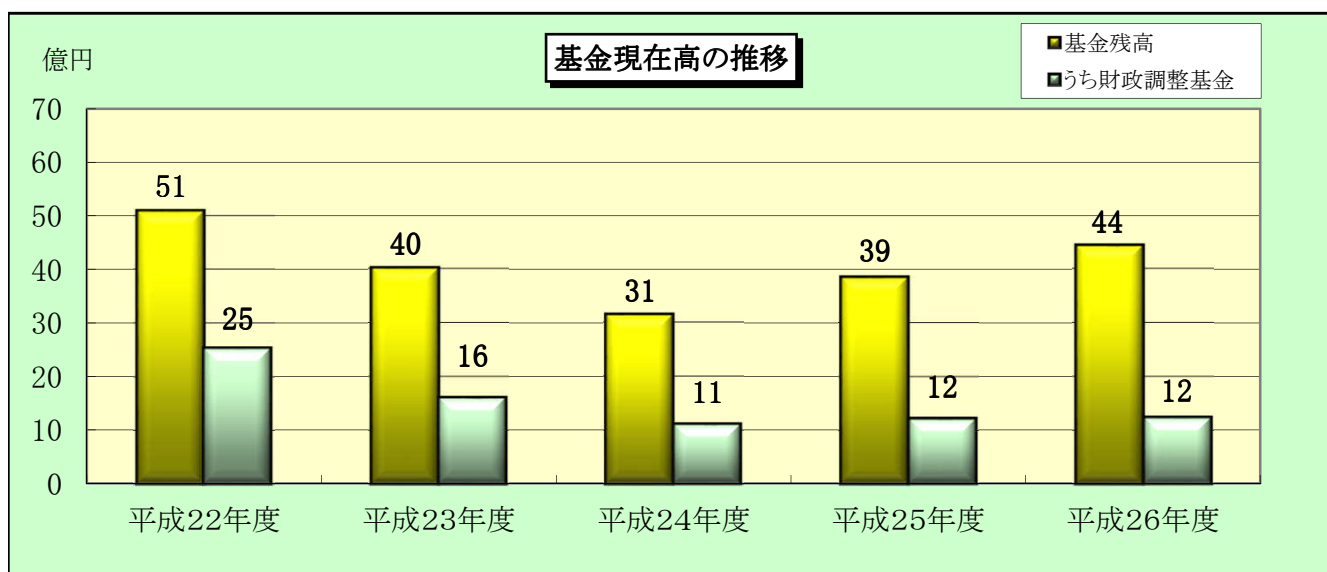
※普通会計—地方財政状況調査による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成22年度は約51億円でしたが、平成25年度では約39億円、平成26年度では約44億円となり、市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成26年度では約12億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成26年度では、多摩26市平均現在高が約36億円であるため、他市と比較すると少ない状況です。今後においても基金の効率的な活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成24年度 現在高	平成25年度 現在高	平成26年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	1,112,589	1,222,935	930,271	916,000	1,237,206
職員退職手当基金	9,405	9,408	2		9,410
庁舎建設基金	399,619	499,738	100,122		599,860
保養施設建設基金	0	0			0
地域センター等建設基金	95,484	0			0
地域福祉基金	28,383	326,377	67,468	1,373	392,472
環境基金	1,158,464	1,659,125	500,398	109,900	2,049,623
都市再開発整備基金	3,015	3,026	1		3,027
鉄道線増立体化整備基金	207,480	0			0
みどりと公園基金	69,349	80,236	37	30,950	49,323
市営住宅整備基金	51,903	52,159	3,160	1,800	53,519
教育施設整備基金	13,593	4,641	44,656	1,829	47,468
土地開発基金	65	65			65
合 計	3,149,349	3,857,710	1,646,115	1,061,852	4,441,973

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(3) 市債の状況

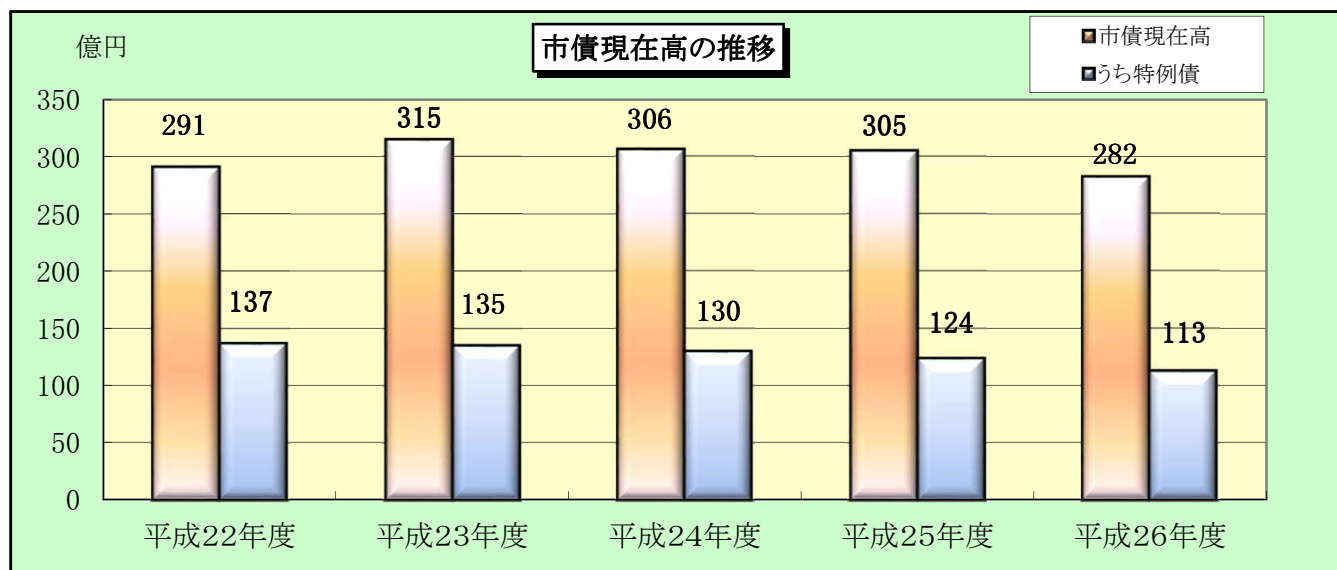
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、平成25年度の残高は約20億円でしたが、平成26年度では約14億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成26年度の借入額は1.9億円、現在高は約97億円となっています。

建設事業債及び臨時財政対策債については、共に平成25年度借入額よりも減額となり、平成26年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も駅周辺設備等の多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	17,623,294	18,109,315	117,900	1,320,553	16,906,662
特例債（赤字債）	12,959,404	12,371,450	190,000	1,282,174	11,279,276
減税補てん債	2,491,040	1,967,936	0	527,929	1,440,007
臨時税収補てん債	208,679	168,588	0	40,897	127,691
臨時財政対策債	10,259,685	10,234,926	190,000	713,348	9,711,578
合 計	30,582,698	30,480,765	307,900	2,602,727	28,185,938

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成17年度をピークに減少傾向で推移していましたが、平成23年度は一旦増加に転じ、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

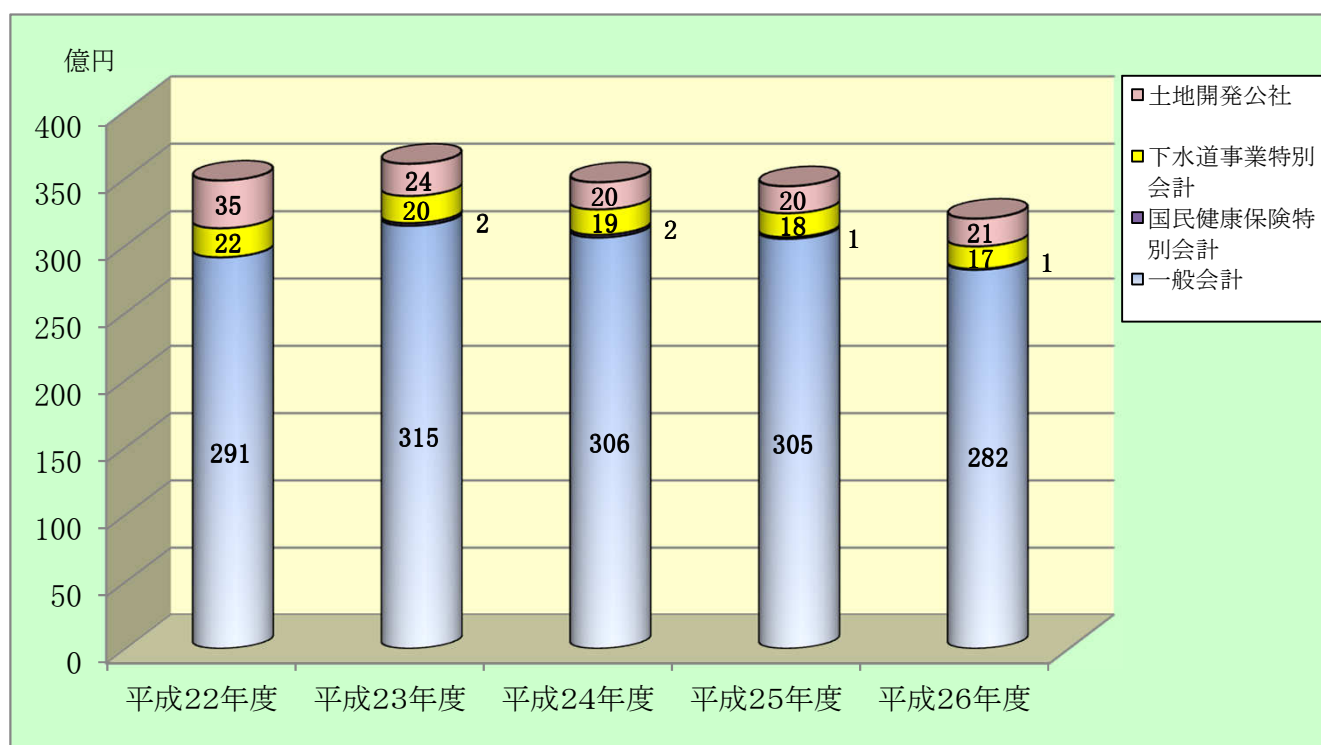
一般会計の市債残高は平成24年度以降はほぼ横倍推移していましたが、平成26年度に減少に転じました。下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借りました。

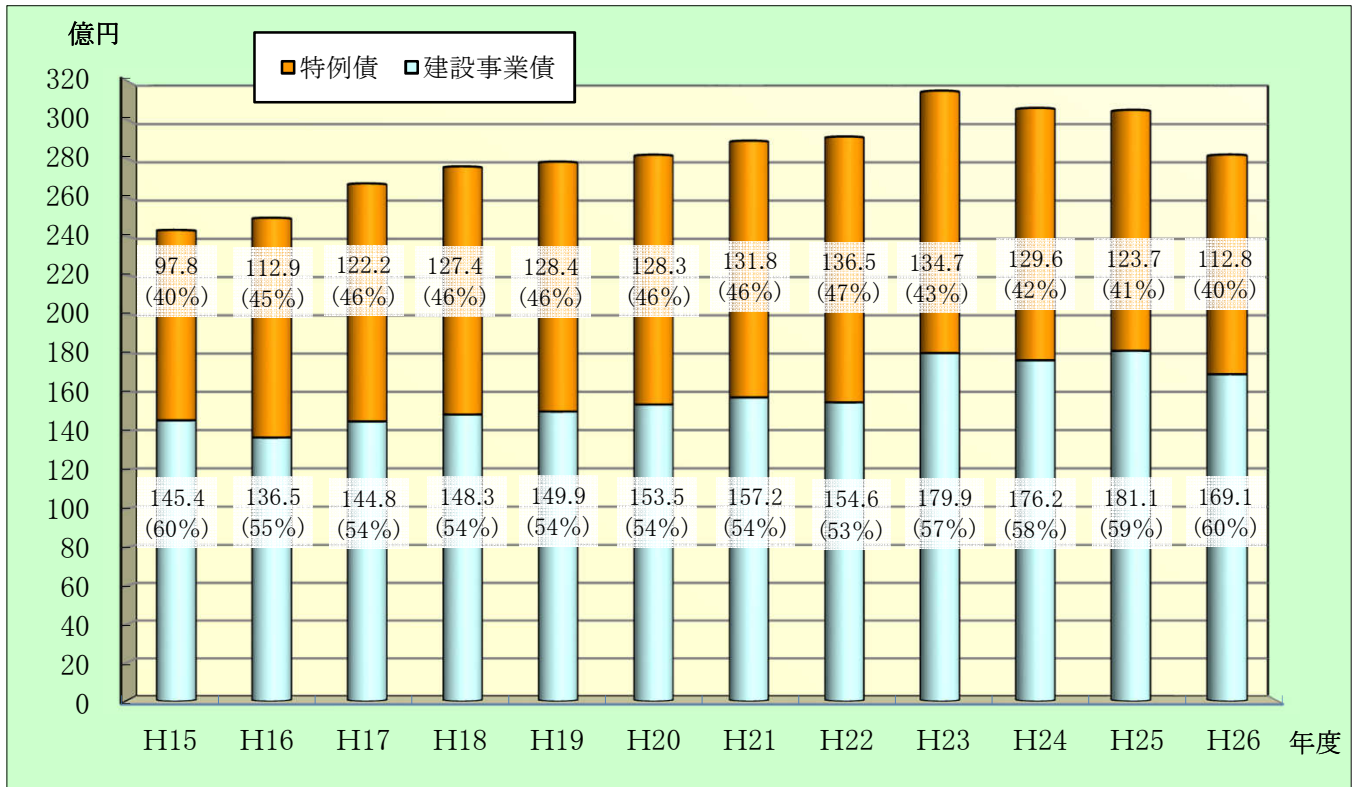
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少していましたが、平成26年度では、都市計画道路3・4・8号線用地を取得したことに伴い、増加しました。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	29,111,923	31,457,341	30,582,698	30,480,765	28,185,938
国民健康保険特別会計	—	194,000	194,000	129,000	64,000
下水道事業特別会計	2,159,095	2,016,017	1,892,176	1,776,677	1,669,424
土 地 開 発 公 社	3,543,482	2,392,054	2,017,499	2,004,894	2,065,573
合 計	34,814,500	36,059,412	34,686,373	34,391,336	31,984,935

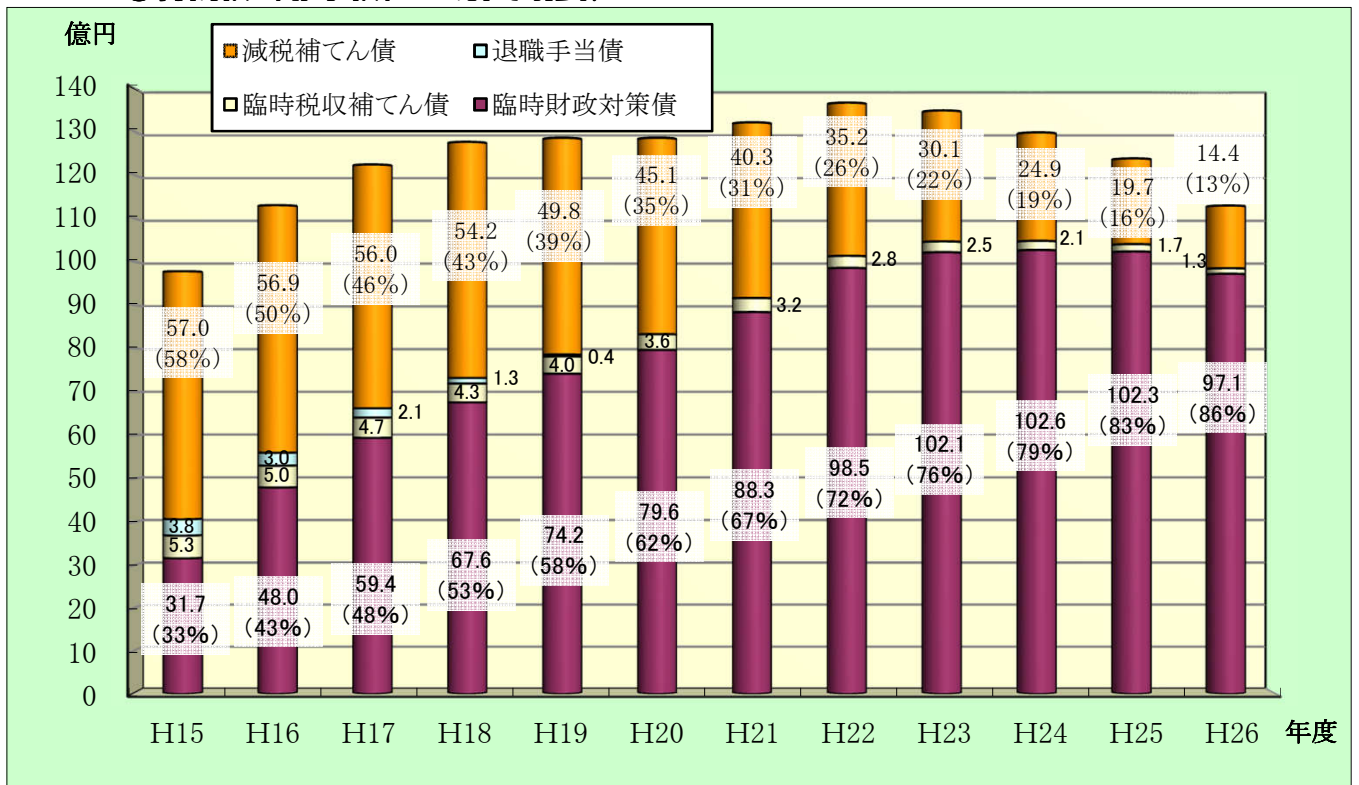


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



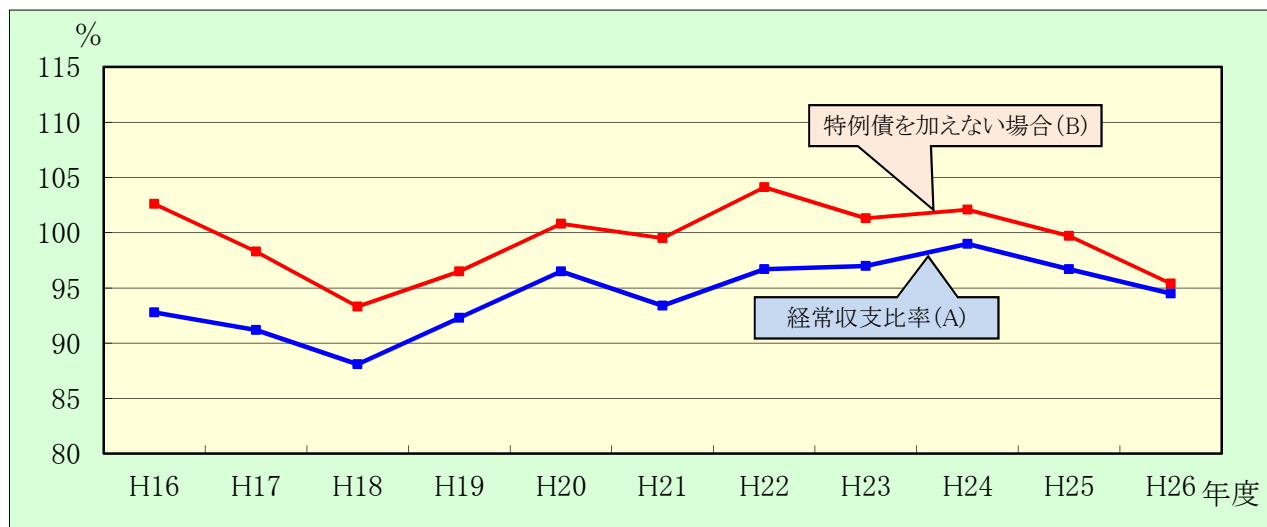
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率 (A)	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0	96.7	94.5
特例債を加えない場合 (B)	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5	104.1	101.3	102.1	99.7	95.4

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
人件費	6,832	6,385	6,146	5,658	5,401	△ 257
扶助費	2,143	2,371	2,316	2,518	2,504	△ 14
公債費	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	8
小計(義務的経費)	11,727	11,567	11,353	11,107	10,844	△ 263
物件費	3,631	3,665	3,929	4,162	4,248	86
維持補修費	174	171	175	169	168	△ 1
補助費等	2,703	2,704	2,697	2,647	2,710	63
繰出金	2,249	2,361	2,375	2,372	2,544	172
合計	20,484	20,468	20,529	20,457	20,514	57

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
地方税	17,814	18,188	18,198	18,300	19,059	759
地方譲与税	179	184	177	164	156	△ 8
利子割交付金	157	144	138	178	181	3
地方消費税交付金	1,066	1,088	1,098	1,088	1,417	329
自動車取得税交付金	106	92	103	101	52	△ 49
地方特例交付金	165	216	62	63	61	△ 2
その他	195	295	328	623	583	△ 40
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,500	890	634	633	190	△ 443
合計	21,182	21,097	20,738	21,150	21,699	549

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

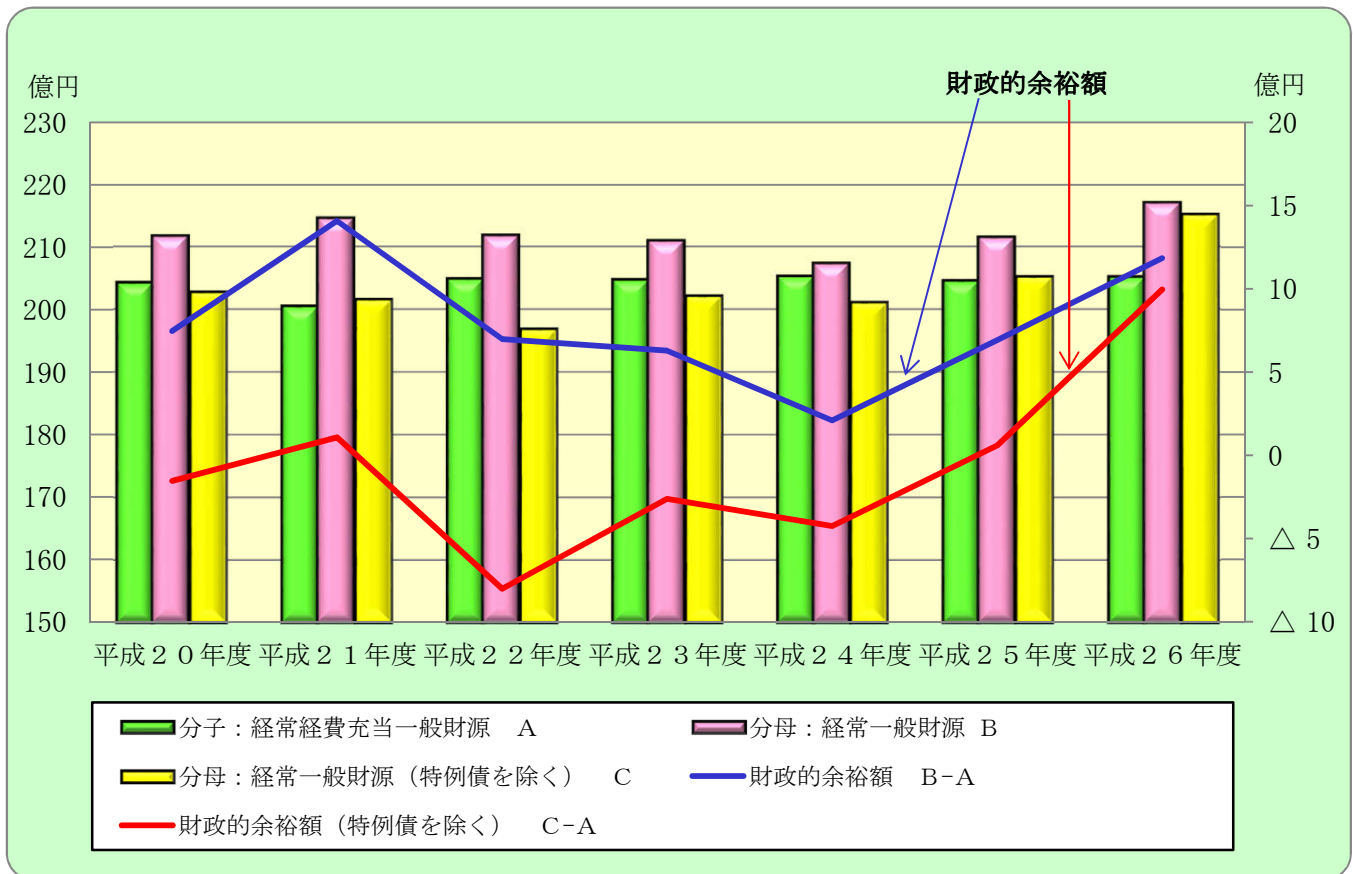
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなりましたが、近年は市税収入の増加や人件費の大幅な減等により若干改善しています。

(単位：千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
分子：経常経費充当一般財源 A	20,425,524	20,048,243	20,484,360	20,467,870	20,528,918	20,457,450	20,514,133
分母：経常一般財源 B	21,171,692	21,454,834	21,181,608	21,096,699	20,738,170	21,149,875	21,698,840
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	20,271,692	20,154,834	19,681,608	20,206,699	20,104,370	20,516,875	21,508,840
財政的余裕額 B-A	746,168	1,406,591	697,248	628,829	209,252	692,425	1,184,707
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	△ 153,832	106,591	△ 802,752	△ 261,171	△ 424,548	59,425	994,707

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。（普通会計）

9 平成26年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	272,239	1	※武蔵野市	114,658	1	立川市	32,627	1	※武蔵野市	105,694
2	立川市	217,113	2	三鷹市	91,660	2	調布市	30,677	2	立川市	92,383
3	調布市	207,714	3	国立市	91,608	3	羽村市	25,894	3	※多摩市	89,192
4	三鷹市	204,447	4	小金井市	88,781	4	※武蔵野市	23,084	4	羽村市	83,938
5	府中市	196,781	5	※国分寺市	87,674	5	府中市	18,936	5	府中市	83,587
6	羽村市	195,448	6	調布市	83,884	6	日野市	18,312	6	※昭島市	73,350
7	国立市	195,320	7	狛江市	77,059	7	三鷹市	18,224	7	三鷹市	73,139
8	※多摩市	194,707	8	稲城市	75,724	8	※多摩市	16,383	8	国立市	72,444
9	※国分寺市	185,612	9	府中市	75,179	9	※昭島市	16,332	9	調布市	72,362
10	小金井市	177,122	10	西東京市	72,656	10	小平市	15,176	10	稲城市	65,723
11	※昭島市	171,328	11	※多摩市	70,957	11	八王子市	12,548	11	※国分寺市	65,636
12	日野市	167,011	12	町田市	70,808	12	青梅市	11,597	12	武蔵村山市	62,890
13	稲城市	166,999	13	小平市	69,381	13	※国分寺市	9,595	13	小平市	62,395
14	小平市	165,904	14	日野市	68,642	14	町田市	9,232	14	日野市	62,390
15	八王子市	160,363	15	立川市	67,736	15	国立市	8,833	15	青梅市	62,028
16	町田市	159,768	16	※東久留米市	63,538	16	西東京市	8,662	16	八王子市	61,605
17	西東京市	156,892	17	八王子市	63,383	17	小金井市	7,824	17	小金井市	60,693
18	狛江市	149,381	18	東村山市	61,147	18	武蔵村山市	7,582	18	町田市	60,064
19	青梅市	149,229	19	羽村市	61,142	19	東大和市	6,664	19	東大和市	58,547
20	※東久留米市	143,335	20	※昭島市	60,143	20	福生市	6,564	20	西東京市	57,001
21	東大和市	142,981	21	東大和市	59,103	21	稲城市	6,243	21	※東久留米市	55,539
22	武蔵村山市	140,133	22	福生市	58,184	22	※東久留米市	5,851	22	あきる野市	54,052
23	福生市	137,459	23	清瀬市	57,355	23	東村山市	5,818	23	福生市	53,832
24	東村山市	135,470	24	青梅市	56,157	24	あきる野市	4,823	24	東村山市	51,586
25	あきる野市	130,298	25	あきる野市	53,954	25	狛江市	4,256	25	狛江市	51,204
26	清瀬市	123,489	26	武蔵村山市	49,354	26	清瀬市	3,480	26	清瀬市	47,155
26市平均		173,524	26市平均		71,765	26市平均		14,027	26市平均		67,323
類似団体平均		193,714	類似団体平均		81,831	類似団体平均		13,610	類似団体平均		76,594

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成26年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	11.7	1	※武蔵野市	84.7	1	※武蔵野市	84.7
2	武蔵村山市	12.8	2	府中市	85.6	2	府中市	85.6
3	稲城市	13.6	3	稲城市	86.3	3	三鷹市	86.4
4	※昭島市	13.8	4	三鷹市	86.4	4	調布市	86.7
5	あきる野市	13.8	5	調布市	86.7	5	八王子市	91.3
6	※武蔵野市	14.1	6	八王子市	87.1	5	※多摩市	91.3
7	青梅市	14.2	7	日野市	89.5	7	稲城市	92.5
7	※東久留米市	14.2	8	狛江市	91.0	8	立川市	92.8
9	東村山市	14.3	8	東大和市	91.1	8	日野市	92.8
10	八王子市	14.5	10	※多摩市	91.3	10	福生市	94.9
11	調布市	14.5	11	東村山市	91.9	11	小金井市	95.4
12	立川市	14.6	11	福生市	91.9	12	※国分寺市	95.5
12	小平市	14.6	13	※昭島市	92.3	13	羽村市	95.8
14	東大和市	14.7	13	羽村市	92.3	14	小平市	96.8
15	三鷹市	15.2	15	武蔵村山市	92.7	15	町田市	97.2
16	日野市	15.4	16	立川市	92.8	16	※昭島市	97.4
16	西東京市	15.4	17	町田市	92.9	17	狛江市	98.2
18	清瀬市	15.7	18	清瀬市	93.4	18	東大和市	100.5
19	羽村市	15.8	19	※国分寺市	93.7	19	東村山市	101.1
20	町田市	16.0	20	小平市	93.9	20	武蔵村山市	101.6
21	福生市	16.3	21	※東久留米市	94.3	21	清瀬市	102.3
22	小金井市	16.6	22	小金井市	94.5	22	※東久留米市	103.3
23	※多摩市	16.7	23	国立市	95.8	23	西東京市	104.3
24	国立市	17.0	24	あきる野市	96.0	24	あきる野市	105.5
25	※国分寺市	17.3	25	西東京市	96.1	25	青梅市	106.3
26	狛江市	17.4	26	青梅市	97.5	26	国立市	116.8
26市平均		14.8	26市平均		91.1	26市平均		94.6
類似団体平均		15.4	類似団体平均		91.0	類似団体平均		93.2

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体



11 平成26年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	調布市	5,584,627	1	稲城市	28.7	1	小金井市	0.8
2	町田市	4,264,107	2	立川市	13.5	1	※多摩市	0.8
3	立川市	3,266,087	3	※武蔵野市	13.3	3	※武蔵野市	1.7
4	府中市	2,232,352	4	調布市	12.6	3	福生市	1.7
5	※武蔵野市	2,193,264	4	国立市	12.6	5	府中市	2.7
6	日野市	2,169,851	6	三鷹市	12.0	6	国立市	3.0
7	八王子市	1,892,115	7	府中市	11.4	6	羽村市	3.0
8	小金井市	1,521,125	7	あきる野市	11.4	8	調布市	3.2
9	西東京市	1,409,416	9	東村山市	10.9	9	小平市	3.8
10	三鷹市	1,374,112	10	狛江市	10.6	10	※国分寺市	4.0
11	※昭島市	1,258,810	11	八王子市	9.8	11	日野市	4.1
12	小平市	1,246,270	11	町田市	9.8	12	※昭島市	4.4
13	東大和市	1,200,296	13	※昭島市	9.6	13	青梅市	4.9
14	※国分寺市	1,184,926	14	日野市	8.9	14	武蔵村山市	5.1
15	福生市	1,117,174	15	清瀬市	8.7	15	町田市	5.3
16	※東久留米市	1,094,509	16	武蔵村山市	7.5	16	三鷹市	5.4
17	※多摩市	1,071,150	17	※国分寺市	7.4	17	立川市	5.6
18	狛江市	976,748	18	西東京市	6.6	18	東大和市	6.0
19	東村山市	936,616	19	※多摩市	6.2	19	※東久留米市	6.1
20	武蔵村山市	894,613	19	小平市	6.2	20	八王子市	6.4
21	青梅市	832,465	21	小金井市	5.8	21	狛江市	6.5
22	清瀬市	786,469	22	羽村市	5.7	22	あきる野市	6.6
23	あきる野市	680,195	23	福生市	5.3	23	西東京市	6.8
24	稲城市	656,766	24	※東久留米市	5.2	24	清瀬市	6.9
25	羽村市	587,576	25	東大和市	4.6	25	東村山市	8.7
26	国立市	285,281	26	青梅市	4.1	26	稲城市	11.5
26市平均		1,566,035	26市平均		9.9	26市平均		4.9
類似団体平均		1,387,297	類似団体平均		8.4	類似団体平均		2.8

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体



12 平成26年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	254,420	1	羽村市	51,436	1	※多摩市	108,653
2	府中市	147,253	2	稲城市	43,310	2	※武蔵野市	127,905
3	福生市	123,020	3	※武蔵野市	42,883	3	福生市	132,368
4	羽村市	97,378	4	福生市	40,581	4	小平市	157,832
5	稲城市	91,600	5	立川市	39,392	5	府中市	162,526
6	※昭島市	85,612	6	※昭島市	34,922	6	町田市	172,482
7	※多摩市	84,381	7	日野市	27,916	7	調布市	175,789
8	日野市	78,464	8	府中市	27,203	8	立川市	179,021
9	立川市	75,074	9	※東久留米市	27,084	9	国立市	180,307
10	国立市	63,568	10	東大和市	25,175	10	日野市	187,061
11	三鷹市	62,397	11	※多摩市	23,175	11	※国分寺市	187,526
12	東村山市	61,755	12	青梅市	21,785	12	武蔵村山市	197,053
13	武蔵村山市	53,471	13	※国分寺市	20,979	13	※昭島市	202,810
14	小平市	49,328	14	国立市	20,872	14	羽村市	206,450
15	東大和市	48,784	15	三鷹市	20,749	15	東大和市	214,672
16	青梅市	47,500	16	小平市	20,064	16	※東久留米市	217,039
17	清瀬市	44,020	17	東村山市	19,890	17	八王子市	230,280
18	※東久留米市	41,580	18	あきる野市	19,662	18	三鷹市	233,343
19	調布市	41,053	19	清瀬市	19,620	19	小金井市	240,029
20	西東京市	39,048	20	調布市	19,610	20	青梅市	250,253
21	あきる野市	37,988	21	西東京市	19,403	21	稲城市	259,221
22	小金井市	37,827	22	八王子市	18,362	22	清瀬市	260,117
23	八王子市	35,899	23	狛江市	14,336	23	狛江市	261,948
24	※国分寺市	28,192	24	町田市	12,574	24	西東京市	274,048
25	町田市	23,469	25	小金井市	10,536	25	東村山市	280,340
26	狛江市	20,672	26	武蔵村山市	8,737	26	あきる野市	326,888
26市平均		63,539	26市平均		22,981	26市平均		204,574
類似団体平均		93,839	類似団体平均		26,926	類似団体平均		175,906

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体



13 平成26年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	△ 2.0	1	立川市	-
2	※武蔵野市	△ 1.3	1	※武蔵野市	-
3	東大和市	△ 1.2	1	青梅市	-
4	国立市	△ 0.8	1	府中市	-
5	福生市	△ 0.6	1	※昭島市	-
6	※多摩市	△ 0.4	1	町田市	-
7	八王子市	△ 0.3	1	小平市	-
8	武蔵村山市	△ 0.1	1	※国分寺市	-
9	日野市	0.1	1	国立市	-
9	西東京市	0.1	1	福生市	-
11	※国分寺市	1.0	1	東大和市	-
12	※昭島市	1.2	1	武蔵村山市	-
13	羽村市	1.4	1	※多摩市	-
14	青梅市	1.8	1	羽村市	-
14	稲城市	1.8	15	調布市	3.9
16	小平市	2.1	16	八王子市	4.8
17	調布市	2.3	17	日野市	11.8
18	立川市	2.5	18	稲城市	11.9
19	※東久留米市	2.6	19	※東久留米市	14.1
20	小金井市	3.2	20	東村山市	18.8
21	三鷹市	3.7	21	西東京市	19.4
21	府中市	3.8	22	三鷹市	29.5
23	東村山市	3.9	23	小金井市	35.7
24	清瀬市	4.5	24	清瀬市	37.8
25	狛江市	4.6	25	狛江市	43.7
26	あきる野市	7.0	26	あきる野市	66.3
26市平均	注 1.6		26市平均	注 11.5	
類似団体平均	注 1.1		類似団体平均	注 8.3	

注 単純平均 ※類似団体

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)



14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成24年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成26年度は、対前年度比で収入全体では16万円の減です。給料（市税）及び親からの仕送り（国都支出金等）が増えましたが、ローン借入（市債）は大幅に減りました。支出は全体で20万円の減で、医療費（扶助費）、光熱水費や被服費などの生活費（物件費）が増えましたが、食費（人件費）、家の増改築や車の購入等（投資的経費）は減りました。その結果、実質収支は対前年度4万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

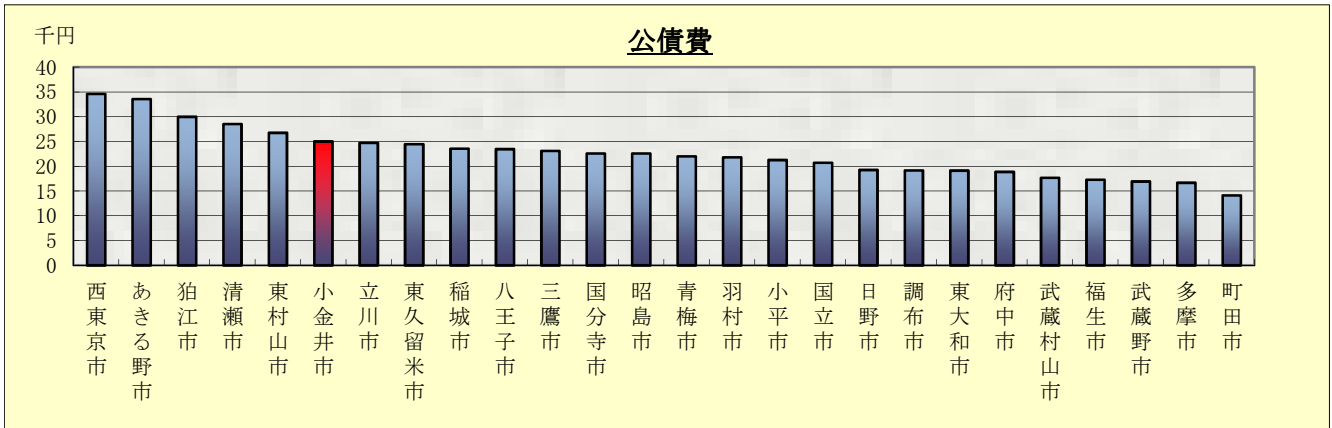
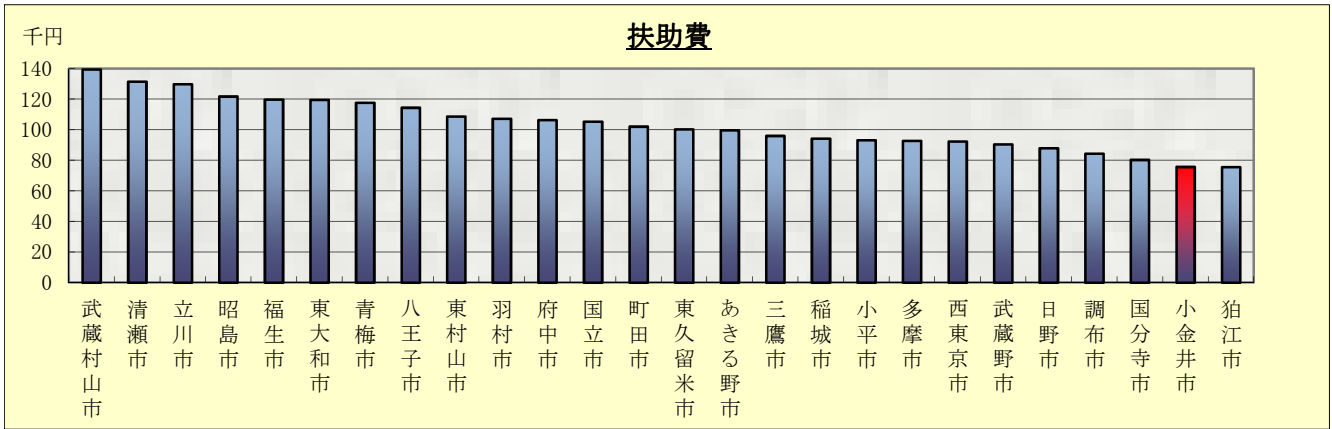
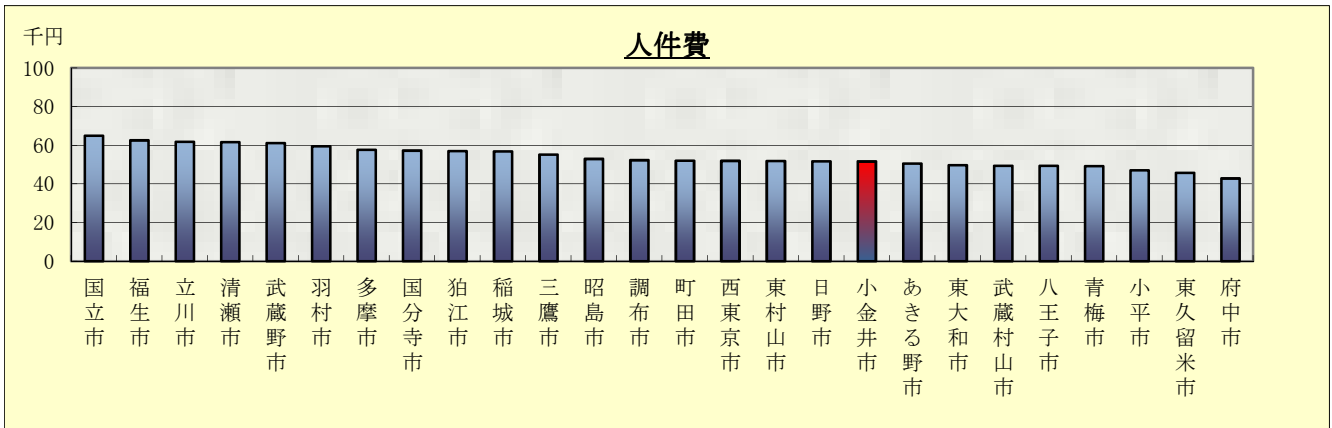
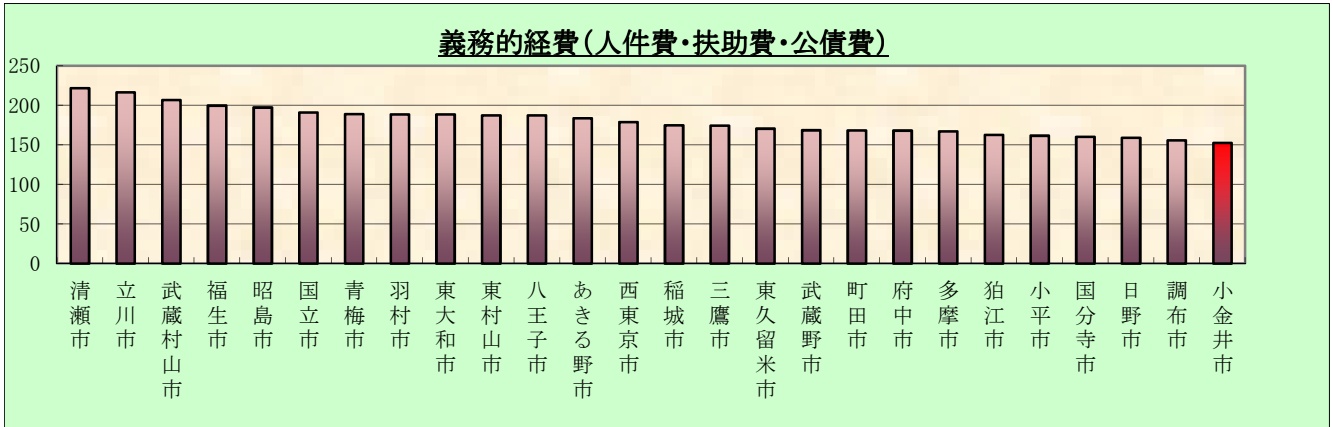
【収入】

【支出】

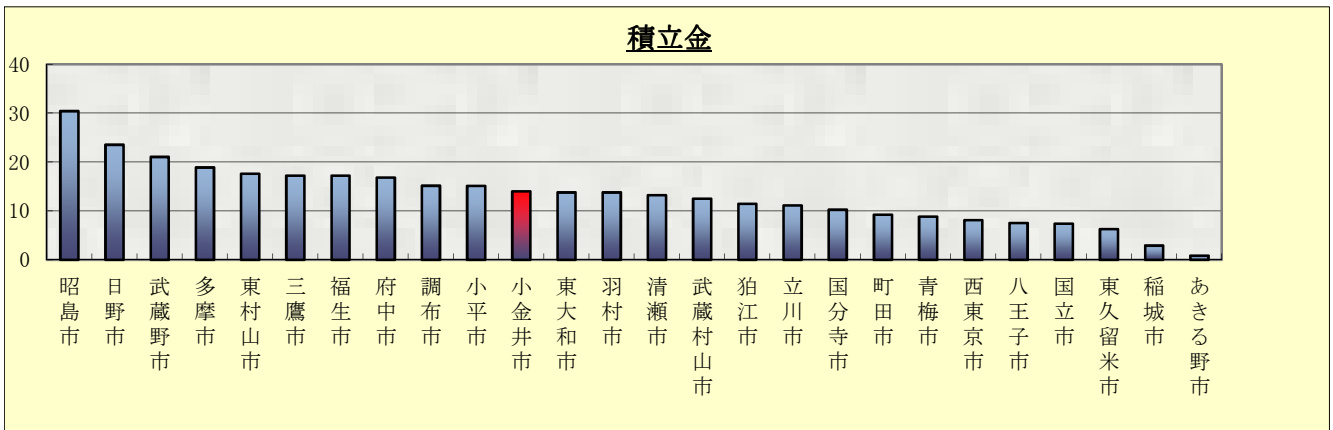
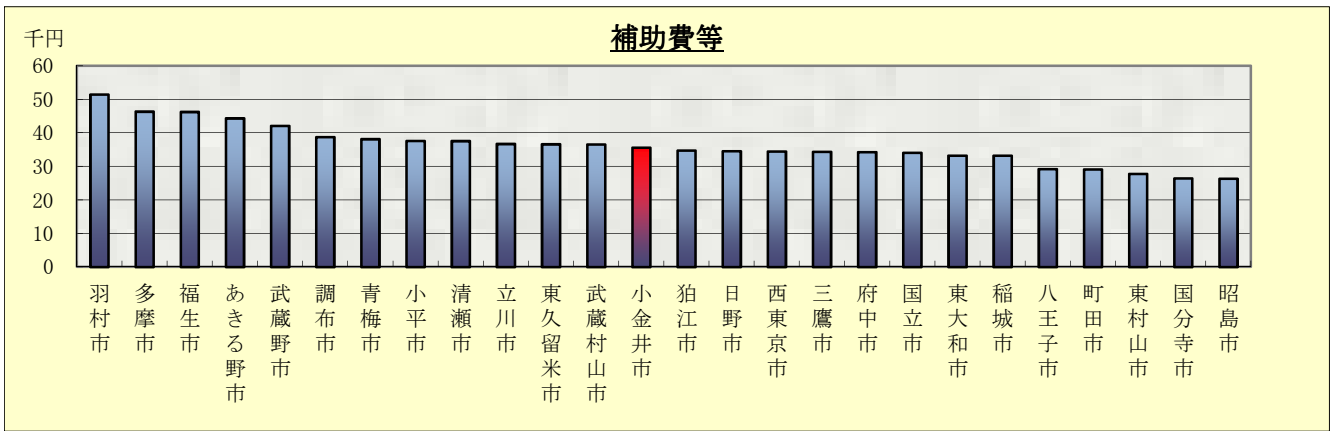
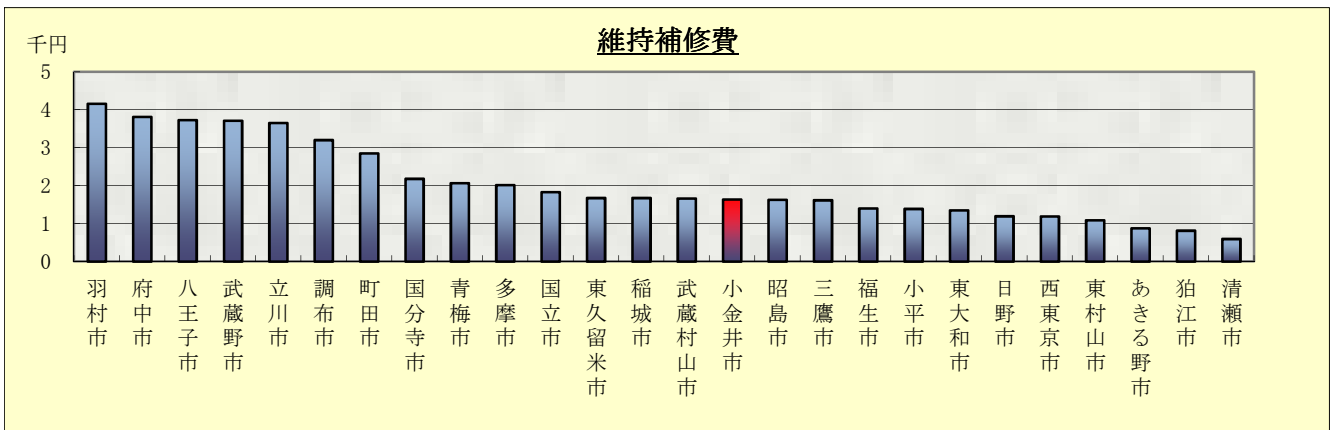
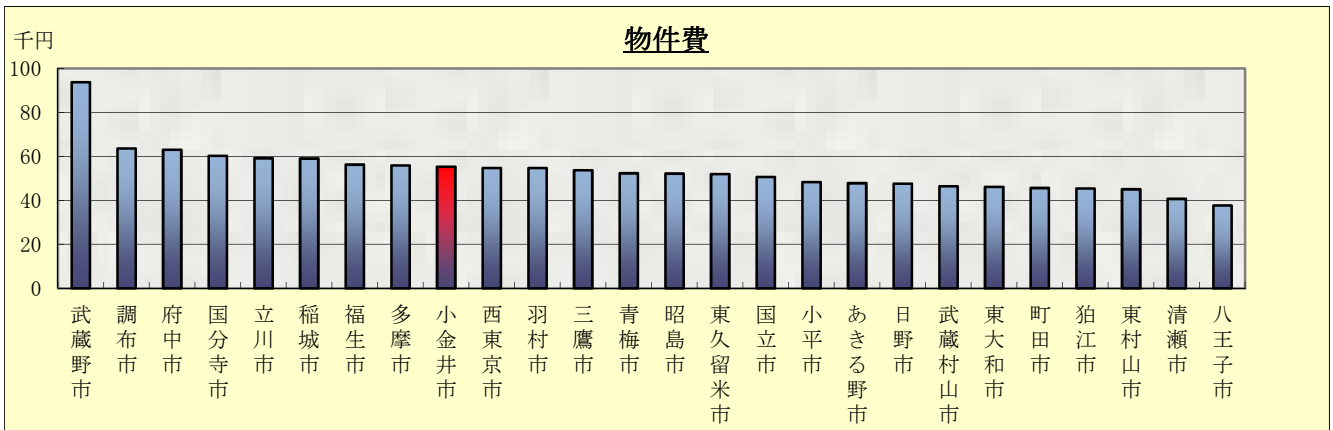
項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
自主財源	市税	給料	262万円	263万円	274万円	義務的経費	人件費	食費	90万円	83万円	80万円
	分担金及び負担金等	パート収入	27万円	21万円	19万円		扶助費	医療費	108万円	110万円	117万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	0万円	5万円	2万円		公債費	ローン返済	38万円	38万円	39万円
	繰入金	貯金の取崩し	20万円	16万円	14万円		小計		236万円	231万円	236万円
	繰越金	去年の余り	17万円	18万円	16万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	81万円	83万円	86万円
	小計		326万円	323万円	325万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	153万円	162万円	173万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	55万円	55万円	55万円	
	市債	ローン借入	21万円	32万円	3万円	積立金	貯金	8万円	26万円	22万円	
	小計		174万円	194万円	176万円	繰出金	子どもへの仕送り	49万円	49万円	52万円	
合計 A		500万円	517万円	501万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	50万円	55万円	28万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	0万円	0万円	0万円	小計		245万円	270万円	245万円		
合計（繰越財源を除く）C		500万円	517万円	501万円	合計 B		481万円	501万円	481万円		
形式収支 A-B		19万円	16万円	20万円	実質収支 C-B		19万円	16万円	20万円		

※地方財政状況調査による。

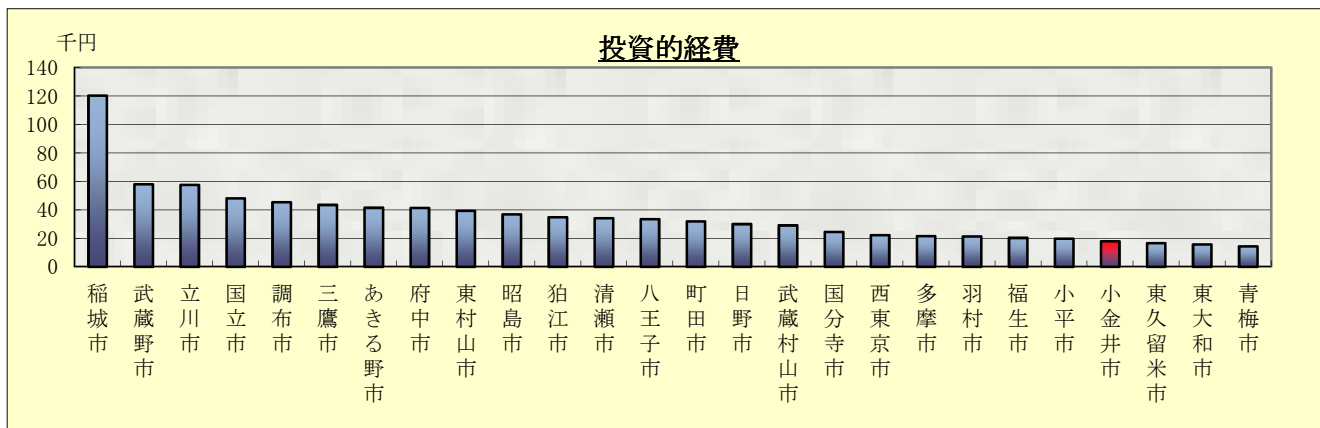
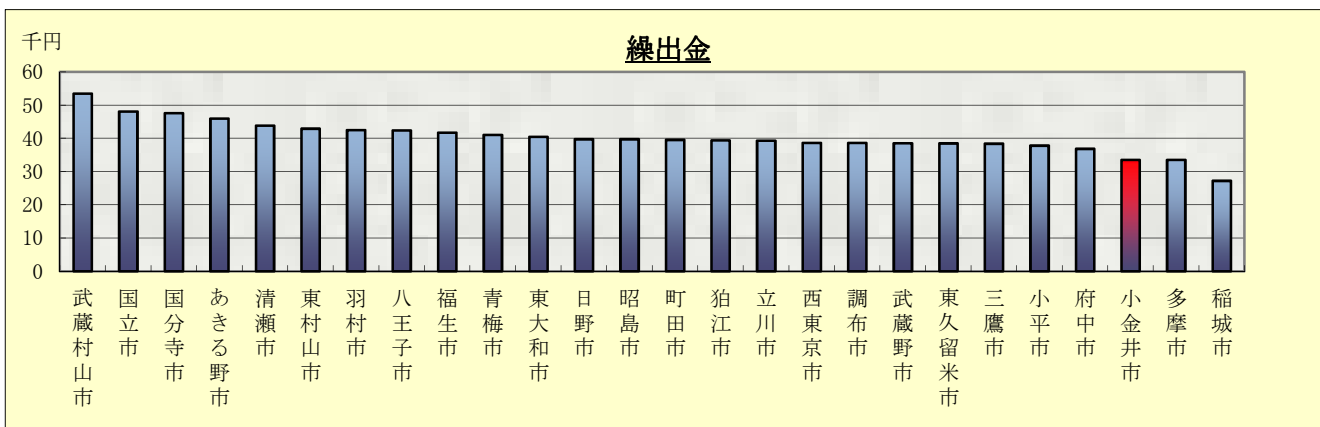
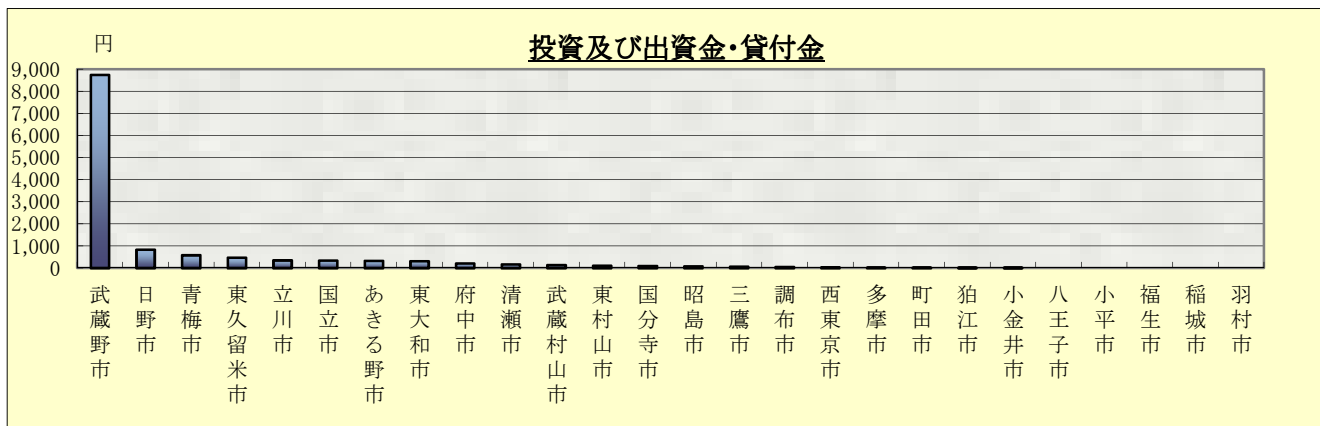
15 平成26年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



16 主な事業

(1) みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
環境対策事務に要する経費	第2次小金井市環境基本計画を策定するとともに、市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助	24,768
塵芥処理に要する経費	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施	1,002,809
ごみ減量啓発に要する経費	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助	19,821
可燃ごみ共同処理事業に要する経費	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみ共同処理を行うための一部事務組合の設立等に向けた準備を実施	47,987
土木一般管理に要する経費	市制施行55周年記念事業で募集を行った道路及び坂について道路通称名標識を設置	46,476
道路新設改良に要する経費	市道140号線、市道146号線及び市道360号線道路補修工事等を実施	26,882
都道134号線整備に要する経費	都道134号線整備に係る用地取得、物件補償、実施設計、測量設計、引込管路等整備、防塵舗装整備工事等(新みちづくり・まちづくりパートナー事業)を実施	200,649
主要地方道15号線整備に要する経費	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償、維持補修工事等を実施	16,952
市街地再開発等の事業に要する経費	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助	140,794
まちづくり推進事業に要する経費	新小金井駅におけるスロープ、視覚障がい者誘導用点状ブロック、点字案内板、誘導チャイム等の設置費を補助	24,680
土地区画整理事業に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転補償及びそれに伴う調査、整地並びに道路築造工事等を実施	862,006
都市公園の整備に要する経費	貫井けやき公園用地の一部取得を実施	79,110
緑地の整備に要する経費	(仮称)下山谷の森整備工事を実施	20,902

(2) ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
緊急雇用創出事業に要する経費	失業者に対する短期雇用・就業機会の創出、提供及び処遇改善事業を3課7事業実施	121,442
農業振興対策に要する経費	認定農業者等を対象に農業経営改善に向けた生産力・効率向上施設等の整備事業の一部を補助	24,192
商工振興に要する経費	商店街のイベント17事業、活性化事業2事業の費用の一部を補助するとともに、東小金井事業創造センターの運営、農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者への賃料補助等を実施	64,502
災害対策に要する経費	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品の購入、防災行政無線デジタル化工事の設計を実施	45,974

(3) 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
平和推進事業に要する経費	平和施策検討委員会において平和施策の検討を行い、「小金井平和の日」の制定、記念行事実施	1,375
国際交流に要する経費	日本語スピーチコンテスト、うどん打ち体験会、こども国際交流フットサル大会を実施	176
はげの森美術館事業に要する経費	展覧会（所蔵作品展2回、企画展1回、岐阜県大垣市、広島県熊野町と共同開催する市町村立美術館活性化事業共同巡回展1回）等を実施	11,372
教員研究指導に要する経費	虐待やいじめ・不登校の未然防止及び問題行動等への相談の充実等を図るため、スクールソーシャルワーカーの増配置を実施	13,866
その他教育指導等に要する経費	不登校や問題を抱える児童・生徒の不安や悩みの解決を図るため、家庭と子どもの支援員や支援員をサポートするスーパーバイザーの配置を実施	21,289
特別支援教育に要する経費	児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートを充実するため、特別支援教育支援員の増員を実施	39,694
学校運営に要する経費	第四小学校の児童の交通安全対策として、通学路の交通危険箇所へ警備員の配置を実施	246,873
特別支援学級に要する経費	市立小学校特別支援学級（知的障害学級）のスクールバスを利用していない在籍児童の登下校時安全確保のため、希望者へのGPS携帯端末貸与を実施	11,773
学校給食に要する経費	食器消毒保管庫、コンベクションオーブン、炊飯器及びボイラー等の購入を実施	305,651
学校施設整備に要する経費	トイレ改修工事、非構造部材改修工事、給食用リフト等改修工事、給食機器設置に伴う設備工事、第一中学校屋内運動場床改修工事、南中学校運動場芝生整備工事等を実施	219,650
学校施設維持管理に要する経費	市立小・中学校全校の屋内運動場等の天井落下防止対策等、非構造部材の点検を実施	52,619
公民館維持管理に要する経費	貫井北センターの公民館貫井北分館新たに加え公民館の維持管理運営を行うとともに、貫井南センター内窓設置、本町トイレ等改修工事を実施	81,218
貫井北センター事業に要する経費	貫井北センターにおいて、NPO法人に委託し、事業の企画、運営を実施	58,732
名勝小金井（サクラ）復活プロジェクトに要する経費	小金井桜計18本の植樹を行うとともに、歩道橋撤去工事及び人道橋設置の一部工事を実施	79,104
チャレンジデー事業に要する経費	全国で実施するチャレンジデーに小金井市チャレンジデー2014として市内で実施、市民30,291人が参加	1,510
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費	栗山公園健康運動センター内の温水ヒーター改修工事を実施	86,886



(4) 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）

(単位：千円)

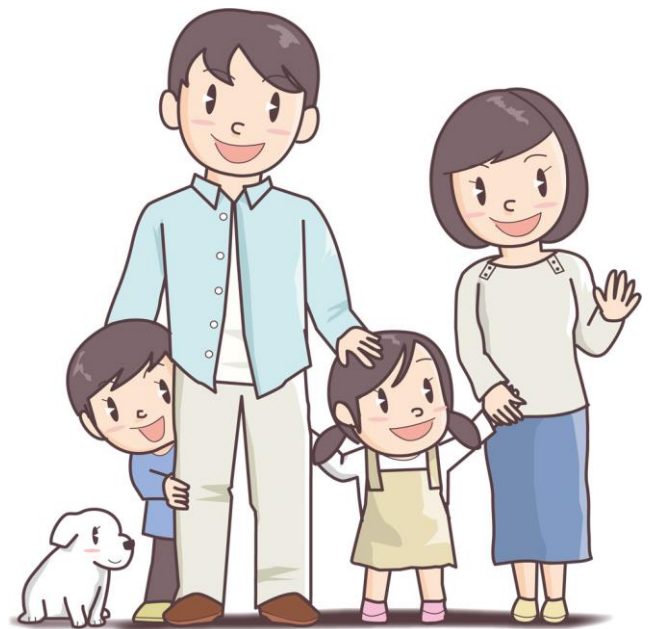
事業名	概要	決算額
地域生活支援事業に要する経費	高次脳機能障がい者の周知・啓発や健常者との相互理解のため、市民を対象とした講演会を実施	121,995
地域密着型サービス拠点等施設整備に要する経費	認知症高齢者グループホームの施設整備に係る経費及び開設準備経費を補助	37,396
臨時福祉給付金給付に要する経費	消費税引き上げに際し、低所得世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施	154,914
民間保育所助成に要する経費	民間保育所運営に要する経費、保育士等処遇改善に要する経費、民間認可保育所の定員拡充及び児童処遇改善に向けた増改築等に要する経費を補助	766,331
保育室・家庭福祉員助成に要する経費	保育室・家庭福祉員の運営に要する経費及びグループ保育室開設準備経費を補助	47,968
保育所入所事務等に要する経費	平成27年度開始の子ども・子育て支援新制度に向け、保育所等入所相談支援員を配置するとともに、保育施設等利用希望者に対して支給認定証の交付を実施	6,826
子ども家庭支援センター運営に要する経費	増加する児童相談や虐待通告に対応するため、子ども家庭支援センター補助員の配置を実施	44,015
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	子ども・子育て会議を設置し、「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市子ども・子育て支援事業計画）の策定を実施	9,208
認証保育所運営に要する経費	認証保育所事業の運営に要する経費を補助	339,617
児童館維持管理に要する経費	本町児童館の軒裏改修、空調設備設置工事、緑児童館のトイレ改修、壁面防水工事を実施	50,751
学童保育所維持管理に要する経費	学童保育所の保育環境の整備を図るため、みなみ学童保育所の建替工事設計を実施	14,768
児童発達支援センター運営に要する経費	児童発達支援センターの相談支援事業充実を図るため、第二土曜日の開館を実施	156,998
子育て世帯臨時特例給付金給付に要する経費	消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置を実施	108,988
生活保護扶助に要する経費	安定就労を得たことにより保護廃止に至った方に対して、給付金の支給を実施	3,002,715
肺炎球菌ワクチン接種に要する経費	高齢者の肺炎球菌による肺炎を予防できるワクチン接種に対する公費助成を、定期接種化に伴い拡大し実施	6,901
成人風しん予防接種に要する経費	先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する19歳以上の女性に対し、風しんの抗体検査を実施するとともに、低抗体価の場合には風しん又は麻しん・風しん混合ワクチンの予防接種を実施	2,093
水痘ワクチン接種に要する経費	水痘（水ぼうそう）を予防できるワクチン接種を、定期接種化に伴い全額公費負担で実施	18,478

(5) 基本構想実現のために (計画の推進)

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
企画・調整に要する経費	第4次基本構想・後期基本計画策定に向けて、市民意向調査を実施するとともに、公募市民を含めた長期計画審議会を設置し、策定準備を実施	8,288
収納事務に要する経費	市税の口座振替加入率向上をめざし、キャンペーンを実施し、期間中に口座振替を新規申込された方の中から先着順で1,000名にさくらギフトカード500円分を贈呈	21,578

※いずれの金額も千円未満切り上げ



17 財政用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、平成26年度は16.6%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化しましたが、平成26年度は前年度比0.9%改善し、94.5%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成26年度は7.2%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成26年度では15億2,112万5千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりました。平成26年度末現債高は97億1,157万8千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成26年度末現債高は14億4,000万7千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、平成26年度では5.8%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成26年度では、継続的な「まちづくり」関連事業の普通建設事業債を除く普通建設事業債や特例債（臨時財政対策債）が共に大幅に減少したことにより、0.8%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成26年度では3.2%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
 - ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
 - ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
 - ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率
- (2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。